
財政のあらまし

平成27年6月

山 梨 県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様幅広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成27年度6月補正予算、平成27年度当初予算及び平成26年度下半期の補正予算の状況について、説明致しております。

ふるさと山梨は、人口減少・少子高齢化というかつて経験したことのない変化をはじめ、エネルギー資源の変化、農林業を取り巻く変化、大規模な災害への備え等の安全に対する意識の高まりなど、いくつかの大きな転機に直面しております。

私は、本県が直面している大きな転機を好機と捉え、これに対応する三つの力、「エネルギー供給力」、「景観・農業力」、「安心・防災力」を高めつつ、県民の皆様とともに誰もが安心して暮らすことができる地域社会を創り上げていく、「ダイナミックやまなし」という地域づくりの考え方のもと、県民総参加による取り組みを積極的に進めて参りたいと考えております。

平成27年度当初予算は、諸般の事情により骨格予算として編成しましたが、平成26年度2月補正予算において、人口減少対策、地域産業の振興と雇用の確保など、公約の実現に資する事業について可能な限り実施することとしました。

6月補正予算におきましては、私の117の公約をはじめとする具体的な施策・事業について、総合計画の政策展開の柱である「ダイナミックやまなしプロジェクト」の6項目に沿って推進していくこととし、厳しい財政状況にあっても各般にわたり創意工夫を凝らす中で、積極的に予算計上したところであります。

今後とも、県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成27年6月

山梨県知事 後 藤 齋

目 次

平成27年度当初・6月補正予算のあらまし

1	予算編成の基本的な考え方	2
(1)	国の予算・地方財政計画の状況	2
(2)	本県財政の状況	2
(3)	平成27年度当初予算編成の基本的な考え方	2
(4)	平成27年度6月補正予算編成の基本的な考え方	2
(5)	平成27年度6月現計予算規模	3
2	一般会計予算の概要	4
(1)	歳入予算の状況	4
(2)	歳出予算の状況	9
3	特別会計予算の概要	11
4	主要事業の概要	13
(1)	やまなし創生推進プロジェクト	13
(2)	基幹産業発展・創造プロジェクト	13
(3)	地域産業元気創造プロジェクト	14
(4)	まなび・子育て環境創造プロジェクト	17
(5)	健やか・快適環境創造プロジェクト	19
(6)	安全安心・交流基盤創造プロジェクト	22
○	行財政改革の絶え間ない推進	23

平成26年度補正予算のあらまし

1	12月補正予算の概要	26
2	2月補正予算の概要	27
3	平成26年度最終予算規模	29

企業会計予算のあらまし

資 料 編	43
-------	----

※ 今回掲載の平成27年度6月補正予算については、平成27年6月末日現在、県議会に提案中です。

平成27年度当初・6月補正予算のあらまし

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 国の予算・地方財政計画の状況

平成27年度の国の予算は、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づく補正予算や平成27年度税制改正とあわせ、経済再生と財政健全化の両立を実現するものとして、地方創生、子育て支援など、日本の諸課題への対応を強力に推進するとともに、社会保障の自然増を含め聖域なく見直しを行い、歳出の徹底的な重点化・効率化を図り編成されたところです。

また、平成27年度の地方財政計画については、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方創生に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障の充実分等を含め、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取り組みと歩調を合わせて歳出抑制を図ることとし、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額を適切に確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じるとの考え方に基づき策定されました。

(2) 本県財政の状況

平成27年度の本県財政は、歳入面では、県内景気の穏やかな回復を反映し、県税収入の一定の増加は見込めるものの、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、減少が見込まれる状況です。

一方、歳出面では、介護保険関係経費や高齢者医療費などの社会保障関係費や公債費など、義務的経費の増加が避けられないとともに、富士山世界遺産センター整備、県立学校の改築整備など、先送りすることのできない大規模事業を実施する必要があることから、引き続き厳しい状況にあります。

(3) 平成27年度当初予算編成の基本的な考え方

平成27年度当初予算については、骨格予算として編成しています。

予算編成の基本的な考え方は、次のとおりです。

① 義務的経費

現制度、国の予算等に基づく年間所要額を計上。

② 公共事業費等

災害復旧費について、従来同様の枠的予算を計上するとともに、債務負担行為に基づく事業などを中心に、対前年度当初予算比で、公共事業費80%、県単独公共事業費70%を計上。

③ 新規施策的経費

検討を加えた上で、6月以降の補正予算に計上。

(4) 平成27年度6月補正予算編成の基本的な考え方

平成27年度6月補正予算は、117の公約をはじめとする具体的な施策について、県政運営の新たな

な基本指針となる総合計画の政策展開の柱である「ダイナミックやまなしプロジェクト」に基づき、

- 1 やまなし創生推進プロジェクト
- 2 基幹産業発展・創造プロジェクト
- 3 地域産業元気創造プロジェクト
- 4 まなび・子育て環境創造プロジェクト
- 5 健やか・快適環境創造プロジェクト
- 6 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

の6項目に沿って推進していくこととし、厳しい財政状況にあっても各般にわたり創意工夫を凝らす中で、積極的に予算計上しました。

この結果、117の公約については、2月補正予算と合わせて、その全てについて着手できることとなる見込みです。

また、今回予算化する事業のうち、「リニア環境未来都市」の創造や先進的な高度医療の導入など、主要なプロジェクトについては、調査、検討に要する経費を計上しており、今後、県民の御意見を幅広く伺いながら取り組むこととしています。

なお、本県財政が、社会保障関係費や公債費の増加により、大変厳しい状況にあることを踏まえ、公共事業・県単独公共事業については、事業費を抑制しつつ、一方で、東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線の開通を見据え、集中的に整備を進めることが必要な事業に対しては、重点投資枠を設定し、財源を重点配分することとしました。

(5) 平成27年度6月現計予算規模

このような考え方により編成した平成27年度6月現計予算の規模は、次のとおりとなっています。なお、普通会計資料は、52ページ以降にあります。

(注) 普通会計とは、一般会計と特別会計(流域下水道事業特別会計を除く。)の合計から繰入金、繰出金など重複部分を除いた「純計」をいいます。

平成27年度6月現計予算総括表

(単位：千円)

区 分	27 年 度			26 年 度	伸 率
	当初予算額 (A)	6月補正予算額 (B)	6月現計予算額 (A)+(B)=(C)	6月現計予算額 (D)	現計比較 (C)／(D)%
一般会計	443,809,731	18,602,126	462,411,857	471,218,174 雪害対策を除く 459,451,145	98.1 100.6
特別会計 (12会計)	296,325,004	1,865,076	298,190,080	312,879,926	95.3
企業会計 (3会計)	7,295,542		7,295,542	6,158,899	118.5

2 一般会計予算の概要

(1) 歳入予算の状況

① 総括

県の予算は、一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計に区分して経理されます。そのうち、一般会計は地方公共団体の経済活動に伴う収入支出等で他の会計で経理されないものを包括的に取り扱うもので、県の会計の中核をなしています。

一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

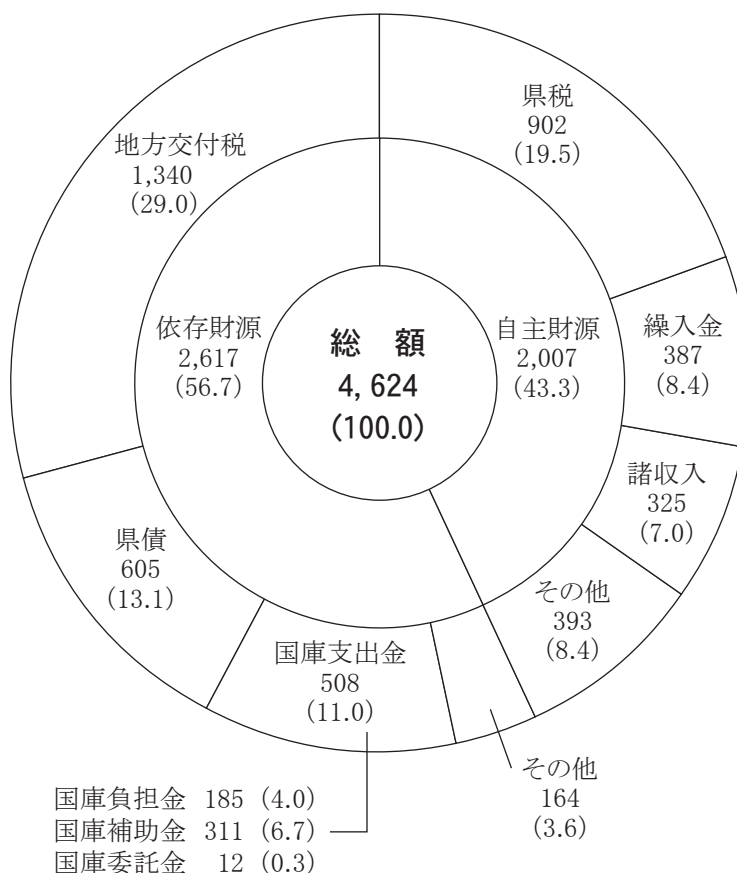
科 目	年 度	平成27年度		平成26年度		比 較	
		6月現計予算額 (A)	構成比 %	6月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1	県 税	90,178,006	19.5	81,843,154	17.4	8,334,852	110.2
2	地方消費税清算金	29,244,035	6.3	18,464,979	3.9	10,779,056	158.4
3	地方譲与税	15,773,001	3.4	16,206,001	3.4	△ 433,000	97.3
4	地方特例交付金	262,000	0.1	250,000	0.0	12,000	104.8
5	地方交付税	134,056,568	29.0	135,096,789	28.7	△ 1,040,221	99.2
6	交通安全対策特別交付金	337,000	0.1	323,000	0.1	14,000	104.3
7	分担金及び負担金	1,929,251	0.4	1,914,988	0.4	14,263	100.7
8	使用料及び手数料	7,421,687	1.6	6,530,191	1.4	891,496	113.7
9	国庫支出金	50,837,194	11.0	59,690,615	12.7	△ 8,853,421	85.2
10	財産収入	546,907	0.1	493,240	0.1	53,667	110.9
11	寄附金	180,804	0.0	271,494	0.1	△ 90,690	66.6
12	繰入金	38,664,979	8.4	53,981,200	11.4	△15,316,221	71.6
13	繰越金	1	0.0	1	0.0		100.0
14	諸収入	32,505,424	7.0	32,819,522	7.0	△ 314,098	99.0
15	県債	60,475,000	13.1	63,333,000	13.4	△ 2,858,000	95.5
	合 計	462,411,857	100.0	471,218,174	100.0	△ 8,806,317	98.1

② 性質別内訳

(単位:億円()内は構成比%)

自主財源と依存財源

県の収入には、県税や使用料、手数料など県が自ら収入を確保するものと、地方交付税や国庫支出金、県債など国から交付されたり、割り当てられたりする収入があります。前者を自主財源といい、後者を依存財源といいます。行政の自主性をより一層発揮するためには、自主財源が多いことが望ましい姿です。

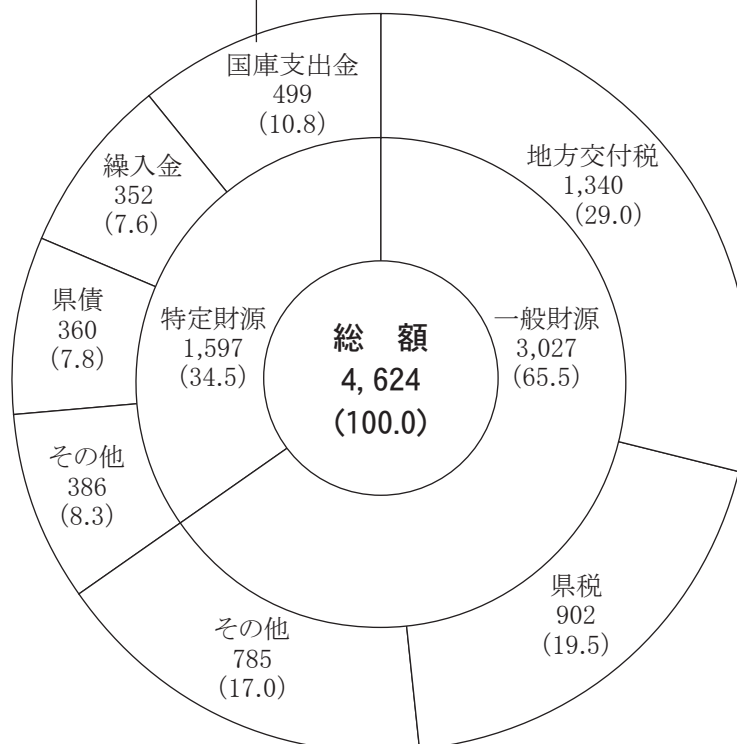


一般財源と特定財源

県の収入を別の観点から分類すると、県税や地方交付税など使用目的が特定されずにどのような経費にも使える収入と、国庫支出金や負担金、繰入金など使用目的が特定されている収入とがあります。前者を一般財源といい、後者を特定財源といいます。県が自主的判断のもとに独自の施策を推進していくためには、一般財源が多いことが望まれます。

国庫負担金 185 (4.0)
 国庫補助金 302 (6.5)
 国庫委託金 12 (0.3)

(単位:億円()内は構成比%)

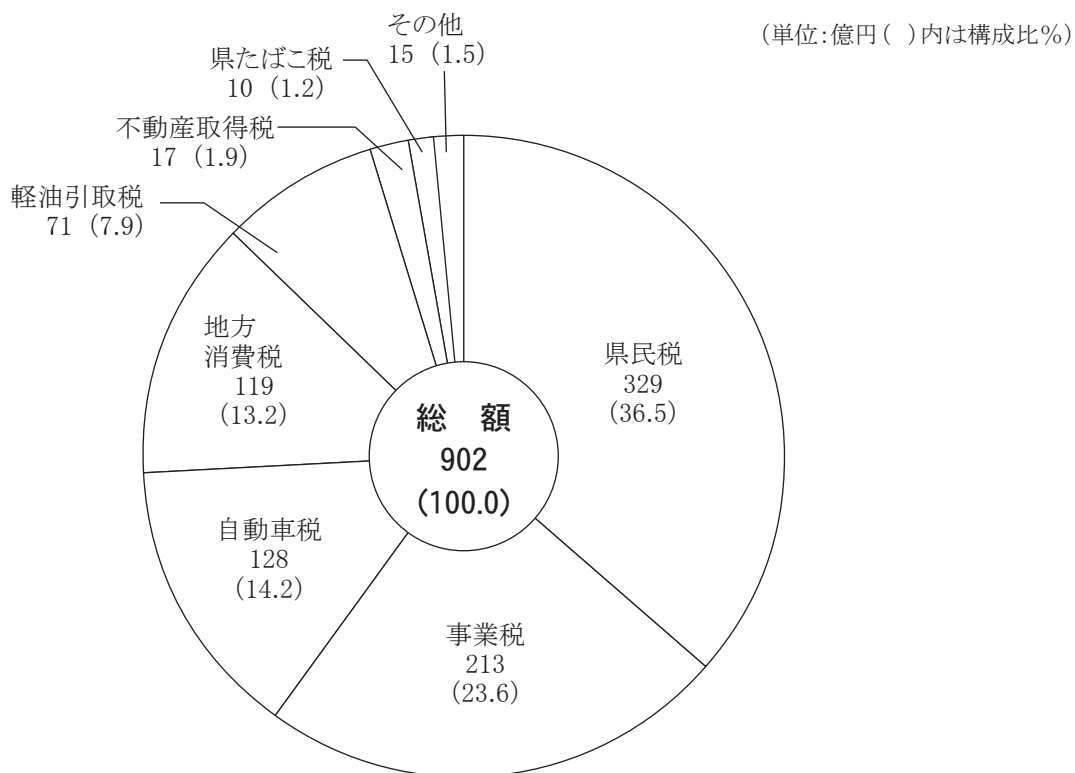


③ 主な歳入項目の状況

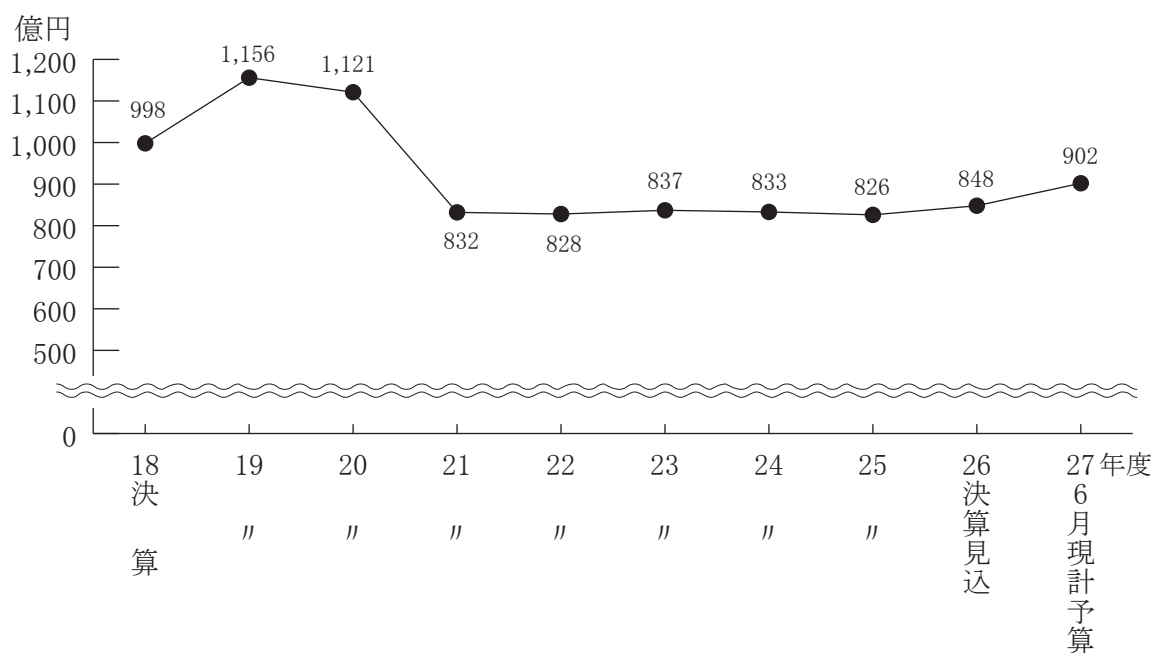
県 税

県税は、県の仕事を支える最も重要な収入であり、県民の皆様に納めていただく税です。県税には、現在12種類の税目があります。

◆ 平成27年度計上額



◆ 県税収入の推移

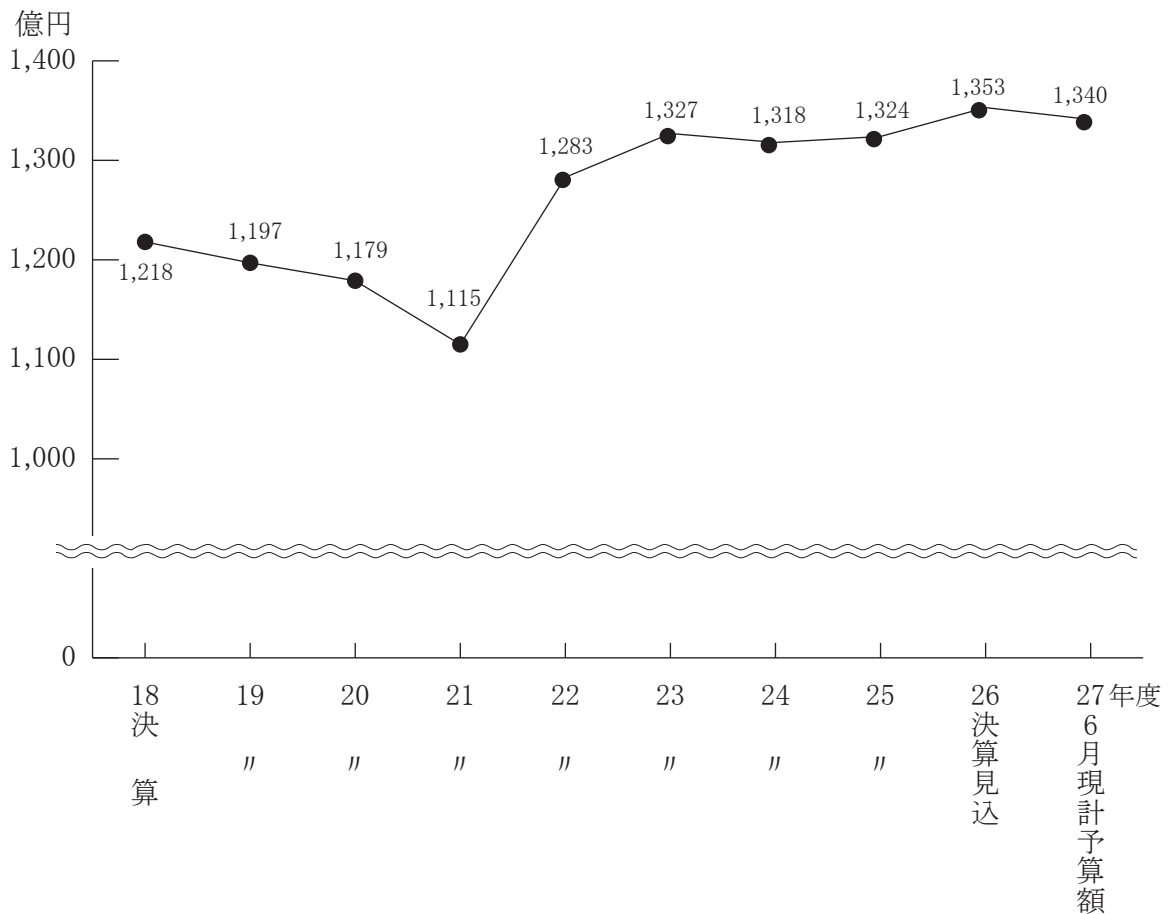


地方交付税

地方公共団体の基本的な収入は、地方税によって確保されることが望ましい姿といえます。しかし、人口や産業が都市に集中しているため、地方公共団体間で税源の偏在が起きている。これをこのままにしておくと、地方公共団体間で著しい行政サービスの不均衡が生じてしまいます。

このような不均衡を是正するため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて配分することにより、地方公共団体の財源を保障するとともに、地域差をなくす制度として、地方交付税制度が設けられています。

◆ 地方交付税の推移



県債

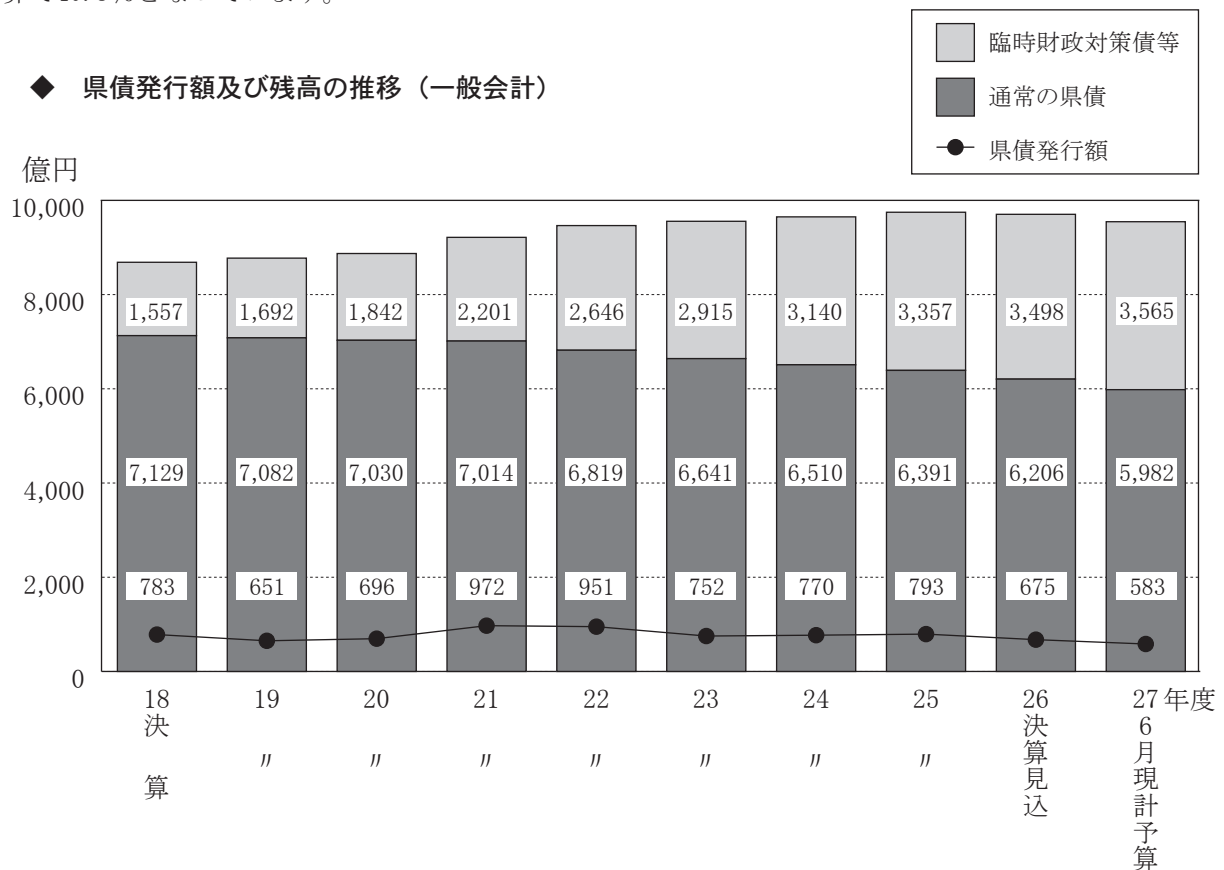
県は、地域の福祉増進を目指し、行政の各般にわたり各種の事業を行っています。これらの経費は、通常の場合、地方税・地方交付税等の一般財源や国庫支出金・分担金等の特定財源など、その年度内に調達される収入をもって賄われるのが原則です。しかし、事業効果が後世に及ぶ大規模な施設の建設事業、臨時的・突発的に事業の執行を余儀なくされる災害復旧事業、あるいは、将来当該事業の収益により償還財源が確保できる事業等については、県債を財源とすることが適当であるとされています。

本県の平成18年度からの一般会計における各年度の県債の発行額及び残高の推移は、次図のとおりです。

県債残高については、実質交付税である臨時財政対策債の伸びなどにより増加していますが、臨時財政対策債等を除く通常の県債は、平成18年度以降その発行額が元金償還額を下回り残高は減少しています。

県債残高には、後年度地方交付税で補填されるものがあることから、実質的な負担は平成25年度決算で40.3%となっています。

◆ 県債発行額及び残高の推移（一般会計）



(注) 平成22年4月1日より病院事業会計から一般会計に引き継いだ企業債残高を除く。

平成27年度発行額は、事業の繰越に伴い88億円を平成28年度へ繰り越すものとして見込んでいます。

◆ 一時借入金の状況

県の歳入の収入時期は、年度内の一定の時期にかたよる傾向があり、時的に支払資金の不足が生ずることがあります。このような事態が生じたとき、一時的な資金繰りのために借入れ、その年度内に返済する一時借入金は、その限度額を500億円としています。

なお、平成27年3月31日現在において、一時借入金はありません。

(2) 歳出予算の状況

目的別歳出

歳出予算がどのような目的に使われるかを分類したものが目的別歳出予算です。

教育費は高等学校等の運営費や校舎整備等に、土木費は道路の建設や河川の改修、公園の整備等に、民生費は社会福祉や児童福祉等の事業に支出されるものです。

公債費はこれまでに実施した事業の財源として借り入れた借金の返済に充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

		総 額 4,624							
平成27年度		919 (19.9)	881 (19.1)	635 (13.7)	505 (10.9)	368 (8.0)	315 (6.8)	279 (6.0)	722 (15.6)
		教育費	公債費	土木費	民生費	商工費	総務費	諸支出金	その他
平成26年度		947 (20.1)	869 (18.4)	619 (13.1)	512 (10.9)	399 (8.5)	335 (7.1)	183 (3.9)	848 (18.0)
		総 額 4,712							

性質別歳出

歳出予算がどのような性質の経費であるかによって分類したものが性質別歳出予算です。

人件費は、県に勤務する職員や公立の小中学校、高等学校等に勤務する教職員に支払われる給料等に充てるための支出です。また、投資的経費は、道路、橋りょう、河川、学校、治山治水、土地改良、林道、公営住宅等の建設、整備などに充てるための支出です。

(単位：億円 () 内は構成比%)

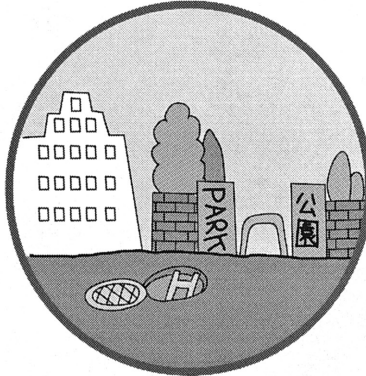
		総 額 4,624					
平成27年度		1,190 (25.7)	1,002 (21.7)	880 (19.0)	785 (17.0)	284 (6.1)	483 (10.5)
		人件費	扶助費 補助費等	公債費	投資的経費	繰 出 金	そ の 他
平成26年度		1,170 (24.8)	918 (19.5)	868 (18.4)	944 (20.1)	315 (6.7)	497 (10.5)
		総 額 4,712					

県民一人当たりの支出内訳

住宅・公園・道路に
74,547円 (13.7%)

教育・文化に
107,961円 (19.9%)

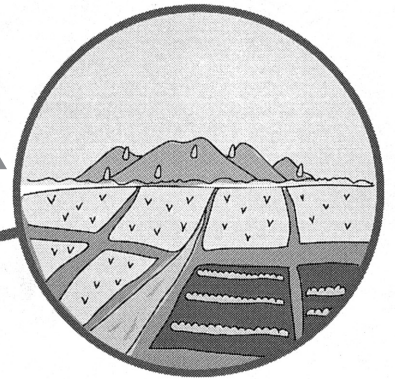
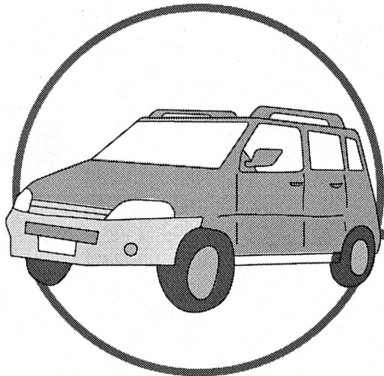
福祉・保健・医療に
79,867円 (14.7%)



合計

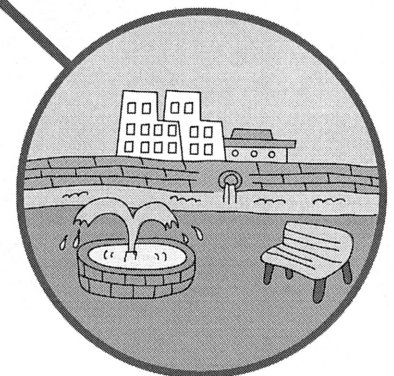
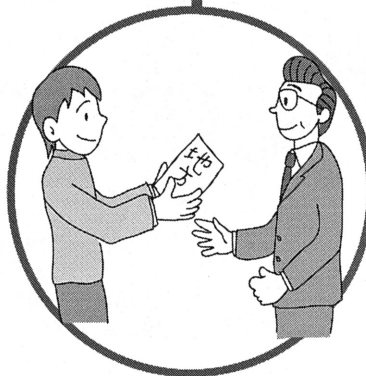
542,941円

(人口：851,680人 平成27年3月末現在)



犯罪・交通事故防止に
26,201円 (4.8%)

農林水産業の発展に
31,186円 (5.8%)



商工業の発展に
45,592円 (8.4%)

その他
74,126円 (13.6%)

県債の返済に
103,461円 (19.1%)

3 特別会計予算の概要

本県が地方自治法の規定に基づき、特定の事業を実施するために設置している特別会計は12会計です。

特別会計の本年度の6月現計予算は、次表のとおり、総額2,981億9,008万円となっており、前年度6月現計予算と比較して146億8,985万円、4.7%の減となっています。

(単位:千円)

区分 会計名	27年度6月現計 (A)	26年度6月現計 (B)	比較	
			増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
恩賜県有財産	6,775,713	6,381,354	394,359	106.2
災害救助基金	224,610	222,782	1,828	100.8
母子父子寡婦福祉資金	224,035	178,764	45,271	125.3
中小企業近代化資金	2,335,960	5,175,365	△ 2,839,405	45.1
農業改良資金	40,208	69,803	△ 29,595	57.6
市町村振興資金	1,300,358	1,300,358		100.0
県税証紙	1,014,914	1,144,609	△ 129,695	88.7
集中管理	107,284,034	106,518,365	765,669	100.7
商工業振興資金	53,485,216	59,946,797	△ 6,461,581	89.2
林業・木材産業改善資金	104,768	107,996	△ 3,228	97.0
流域下水道事業	6,009,255	6,540,891	△ 531,636	91.9
公債管理	119,391,009	125,292,842	△ 5,901,833	95.3
計	298,190,080	312,879,926	△ 14,689,846	95.3

特別会計は、特定の収入をもって特定の歳出に充て、それぞれの設置目的に沿って事業の推進を図っています。

その主な内容は次のとおりです。

恩賜県有財産

恩賜県有林の管理運営を行う会計です。

災害救助基金

災害救助法が適用された災害の救助事業を行う会計です。

母子父子寡婦福祉資金

母子・父子家庭や寡婦の自立を図るため、事業開始、技能習得、住宅改修、修学などの資金の貸付事業を行う会計です。

中小企業近代化資金

県内中小企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を促進するため、必要な資金の貸付けを行う会計です。

農業改良資金

就農支援資金の貸付事業を行う会計です。

市町村振興資金

市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付けを行う会計です。

県税証紙

自動車税、自動車取得税に係る証紙売りさばき収入を一般会計の歳入に振り替えるための会計です。

集中管理

職員給与管理、庁用自動車管理及び庁用通信管理を行う会計です。

商工業振興資金

県内商工業者の金融の円滑化を促進し、経営の安定を図るため、金融機関の協調を得て、中小企業者等に融資を行う会計です。

林業・木材産業改善資金

林業や木材産業の経営改善、従事者の福祉向上のため、機械や施設の導入等に対し資金の貸付事業を行う会計です。

流域下水道事業

生活環境の改善、公共用水域の水質保全などのために、富士北麓、峡東、釜無川、桂川の流域下水道を計画的に建設し、効率的に維持管理するための会計です。

公債管理

市場公募地方債の発行や借換債の増加に伴い、公債費の経理を明確にするための会計です。

4 主要事業の概要

(1) やまなし創生推進プロジェクト

① 地方創生の効果的な推進

(単位:千円)

事業名	内容	金額
総合計画策定費	県政運営の新たな指針となる総合計画を策定。	8,441

(2) 基幹産業発展・創造プロジェクト

① 県経済を牽引する基幹産業の発展

事業名	内容	金額
試験研究重点化事業費	研究テーマを選別し、試験研究を重点的に実施。	30,332
情報通信関連企業立地促進費補助金	県内に立地して事業を開始した情報通信関連企業に対し助成。	34,737
産業振興事業費補助金(債務負担行為)	中小企業などが行う新技術、新製品の研究開発に対し助成。	80,000
産業集積促進助成金	県内に立地した製造業者などに対し助成金を交付。	159,855
富士工業技術センター研究指導費	疲労・耐久試験機を整備。	31,727
雇用創出奨励金	企業立地などにより労働者を新たに雇用した事業者に奨励金を交付。	9,300

② 自立・分散型エネルギー社会の構築

事業名	内容	金額
燃料電池自動車導入事業費	県有車両に燃料電池自動車を導入。	22,680
やまなしエネルギービジョン(仮称)策定事業費	エネルギー供給力の充実による県内経済活性化と災害に強いエネルギー社会構築などを目指す計画を策定。	691
やまなしスマートハウス普及啓発事業費	省エネ基準に適合した住宅の普及に向けたセミナーを開催。	965
再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	災害対策の拠点となる施設における再生可能エネルギーの導入などを推進。	29,451
燃料電池自動車導入支援事業費補助金	燃料電池自動車購入者に対し助成。	5,000
燃料電池評価プロジェクト推進事業費	工業技術センターにおいて燃料電池の性能評価試験を実施。	105,971

③ 産業を担う人材の育成と確保

事業名	内容	金額
産業人材育成供給検討事業費	産業人材の育成供給の強化策について調査検討を実施。	1,746
職業能力開発計画策定調査費	第10次職業能力開発計画を策定するための基礎調査を実施。	2,285
地域連携人材育成力強化事業費	関係機関と連携して職業訓練プログラムの開発などを実施。	21,600

④ 中小企業の成長と持続的な発展

事業名	内容	金額
中小企業・小規模事業者振興条例検討費	中小企業、小規模事業者の振興を目的とした条例制定に向けた検討委員会を設置。	1,011
商工業振興資金貸付金	起業家支援融資の融資枠の拡大などを実施。	200,000
やまなし建設業経営多角化支援事業費補助金	建設産業の経営力強化、新分野進出などの取り組みを支援。	6,453

(3) 地域産業元気創造プロジェクト

① 豊かな森林資源の利活用

事業名	内容	金額
やまなし「水」ブランド戦略策定事業費	本県の良質な水を生かした新たな事業を創出するための戦略を策定。	2,228
やまなし森林・林業振興ビジョン(仮称)策定費	森林資源の多面的な利活用を推進するための基本計画を策定。	428
森林整備加速化・林業再生事業費	県産材の新たな活用方策としてC L T工法導入の推進など。	29,739
清里の森再整備事業費	「清里の森」の魅力を高め、利用者満足度の向上を図るため、再整備を実施。	254,992
F S C 認証材販売推進事業費	東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う資材の需要増を見込み、販路開拓・供給拡大に向けた取り組みを実施。	23,587
金川の森公園施設長寿命化対策事業費	維持管理費の縮減などを図るため、計画的な修繕を実施。	73,500
おもてなし森林景観創出事業費	森林からの美しい景観を創出するため、眺望地点における森林整備などを実施。	11,000

事業名	内容	金額
造林費	多面的機能の発揮のため、民有林及び県有林において間伐などの森林整備を推進。	293,482
林道整備事業費	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	645,060

② 高品質化・販路開拓による儲かる農業の展開

事業名	内容	金額
やまなし農業施策大綱策定費	今後の農業政策の基本計画を策定。	938
やまなし農業・農村総合支援事業費補助金	高収益な農業を実現するため、施設整備などに対し助成。	40,000
県産食材地産地消促進事業費	特色ある県産食材の地産地消を促進するための取り組みを実施。	5,276
果樹農業振興計画策定費	果樹農業の振興計画を策定。	300
やまなし果樹産地施設等整備事業費補助金	果樹産地の維持発展のため、共同施設の再編整備に対し助成。	629,625
新甲州式低コスト果樹棚開発事業費	低コストで耐候性の高いぶどう棚を開発。	3,942
やまなし野菜振興計画策定費	野菜生産の振興計画を策定。	328
県産農産物等海外販売・情報発信拠点調査検討事業費	東南アジアを中心に販路拡大を図るため、拠点設置に向けた適地調査を実施。	4,459
陸上養殖チャレンジ事業費	陸上養殖の導入に向けた取り組みを実施。	3,308
クニマス展示施設整備事業費	クニマスの展示施設を整備。	108,584
やまなし花き振興計画策定費	花き産業及び花き文化の振興計画を策定。	273
農業生産工程管理手法(GAP)産地拡大推進費	農作業の工程管理の普及定着を推進。	330
やまなし有機の郷づくりステップアップ事業費	有機農業の普及に向けた取り組みを実施。	1,733

③ 活気に満ちあふれた農山村の創造

事業名	内容	金額
特定鳥獣適正管理費	保護管理計画に基づき、市町村が実施する管理捕獲事業に対する助成など。	27,368

事業名	内容	金額
機構借受農地整備事業費補助金	農地中間管理機構が借り受けた農地の整備に対し助成。	30,000
鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	市町村などが行う被害防止の取り組みに対し助成。	2,747
鳥獣被害回避作物栽培実証事業費	野生動物が嫌う農作物の栽培実証を実施。	1,200
やまなし「農援隊」設置費	農業者への技術指導などを行う「農援隊」を設置。	2,136
農業経営承継支援事業費	農業経営の安定化を図るため、営農集団などの法人化を支援。	1,800
山村振興等農林漁業特別対策事業費補助金	農産物直売所などの整備に対し助成。	90,000
県営土地改良事業費	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業などの土地改良事業を実施。	1,266,207
団体営土地改良事業費	市町村などが行う、基盤整備促進事業に対し助成。	500
果樹産地形成推進事業費	果樹産地の形成を推進するため、現地調査、土地所有者の意向調査を実施。	2,000

④ 個性あふれる地場産業の振興

事業名	内容	金額
甲州ワイン海外プロモーション支援事業費補助金	県産ワインのブランド確立を図るため、EU諸国でのプロモーション活動に対し助成。	4,385
やまなし繊維ブランド化推進事業費補助金	国内外へ向けた情報発信、販路開拓に向けた取り組みに対し助成。	2,650
山梨ワイン産地確立推進計画策定費	県産ワインの消費拡大、醸造用甲州ぶどうの増産などに向けた新たな計画を策定。	450

⑤ 富士山と魅力ある地域資源を活かした国際観光都市づくり

事業名	内容	金額
富士山世界遺産センター指定管理者選定委員会開催費	平成28年6月の開館に向けて、施設の維持管理などを行う指定管理者を選定。	470
富士山世界遺産センター整備事業費(債務負担行為)	書架などを整備。	49,771

事業名	内容	金額
富士山山小屋の機能強化・修景の在り方検討事業費	山小屋のデザインや防災機能などの在り方を示す修景指針を策定。	6,830
中部横断道沿線地域活性化支援事業費	中部横断道の開通を見据え、沿線地域の活性化に向けた取り組みを支援。	4,186
関東観光広域連携キャンペーン事業費	関東各都県などと連携してキャンペーンを実施。	2,317
峡東地域ワインリゾート構想策定事業費	ワインを中心に、果実や農村景観、温泉などを活用した観光振興構想を策定。	2,100
地方連携広域観光推進事業費	茨城県や静岡県と連携してプロモーション活動を実施。	1,975
国際観光トップセールス事業費	海外からの誘客促進を図るため、シンガポール、インドネシアにおいてトップセールスを実施。	11,975
フィリピン・インバウンド観光推進事業費	冬季の旅行商品の造成や県、市町村、観光団体などによる訪問セールスを実施。	5,300

⑥ にぎわいを生み出す商業・中心市街地の活性化

事業名	内容	金額
「買援隊」活動促進事業費	商店街などが連携して買い物弱者を支援する取り組みを促進。	4,860
甲府城周辺地域活性化計画策定事業費	甲府城周辺地域の整備に向けた計画を策定。	20,721
公共団体土地区画整理事業費補助金	市町村の土地区画整理事業に対し助成。	264,554
甲府城跡総合調査事業費	甲府城跡における天守閣などの復元の可能性について調査を実施。	8,815

(4) まなび・子育て環境創造プロジェクト

① 個性と学力を伸ばす教育の充実

事業名	内容	金額
私立幼稚園等緊急環境整備費補助金	遊具などの整備に対し助成。	13,275
保育教諭確保対策支援事業費補助金	保育士資格を有する認定こども園職員の幼稚園教諭免許取得に要する経費に対し助成。	1,100

事業名	内容	金額
私学振興費	私立学校の教育条件の向上、修学上の経費負担の軽減を図るため、私立学校に対し助成。	40,634
グローバル人材育成郷土学習教材作成事業費	英語表記を加えた郷土学習教材作成に向けた検討を実施。	522
学校運営協議会設置推進事業費	保護者・地域住民が学校運営に参画する学校運営協議会の設置を推進。	2,227
グローバル人材育成留学促進事業費	県内高校生を対象とした留学プログラムを作成し、留学費用を助成。	2,800

② 安心して子どもを産み育てられる社会づくり

事業名	内容	金額
女性の活躍支援事業費	女性が働きやすい職場環境づくりを推進するため、講演会や意見交換会などを開催。	1,346
若者応援フォーラム開催費	若者の結婚・子育てを社会全体で応援する機運を醸成するためのフォーラムを開催。	563
地域少子化対策強化事業費補助金	市町村における少子化対策強化のための取り組みに対し助成。	821
男女共同参画に関する県民意識等調査費	男女共同参画に関する県民意識と生活実態を的確に把握するための調査を実施。	3,393
子育て環境調査事業費	きめ細かな子育て支援を行うため、子育て家庭の意識調査を実施。	5,700
子育て支援隊推進事業費	県民全体で子育て支援を行う機運の醸成や、子育て支援ネットワークの強化を推進。	4,123
安心こども基金事業費	子どもを安心して育てることができるよう、保育施設の整備に対し助成。	221,072
放課後子ども環境整備事業費補助金	放課後児童クラブの設置促進などを図るため、備品購入などに対し助成。	2,518
放課後児童支援員等適正配置推進事業費補助金	放課後児童クラブを円滑に実施するため、職員を複数配置する小規模児童クラブの活動に対し助成。	2,832
国家資格等取得応援給付金	ひとり親家庭の父母の資格取得を支援するため、専門学校などに通う全ての期間、給付金を支給。	5,769
児童厚生施設等整備費補助金	放課後児童クラブなどの整備に対し助成。	31,630

事業名	内容	金額
男性不妊症治療助成事業費	男性不妊症治療を受けている者に治療費を助成。	1,125
産前産後電話相談事業費	年中無休24時間対応の電話相談窓口を設置。	3,003
妊娠出産育児包括支援事業費補助金	市町村が行う妊娠・出産・育児の総合相談支援事業に対し助成。	4,601

③ スポーツ・文化の振興と魅力の発信

事業名	内容	金額
ラグビーワールドカップ・キャンプ地誘致事業費	事前合宿など誘致のため、先催国イギリスを視察。	1,303
世界陸上日本代表合宿受入事業費補助金	事前合宿受け入れの状況を県内外へ発信。	136
子どもの体力向上推進事業費	学校・家庭・地域が連携した取り組みなどを実施。	1,685
運動部活動指導者支援事業費	指導者の資質向上を図るための講演会、研修会などを実施。	456
韮崎射撃場汚染土壌除去事業費	韮崎射撃場の汚染土壌を除去。	488,443
博物館開館10周年記念事業費	博物館の開館10周年を記念した講演会などを開催。	700

(5) 健やか・快適環境創造プロジェクト

① 生涯現役で活躍できる社会の創出

事業名	内容	金額
やまなし「農援隊」設置費(再掲)	農業者への技術指導などを行う「農援隊」を設置。	2,136

② 安心して暮らせる地域づくり

事業名	内容	金額
消費者基本計画策定費	消費者問題に的確に対応した施策を総合的に推進するための新たな計画を策定。	453
生活困窮者自立支援緊急対策事業費補助金	生活困窮者の自立支援に取り組む団体に対し助成。	5,057

事業名	内容	金額
地域包括ケア体制整備事業費	医療、介護、福祉などの生活支援サービスが適切に提供される体制の整備を促進。	4,560
地域医療介護総合確保基金積立金(介護)	地域の介護を推進するため基金に積み立てを実施。	465,930
地域医療介護総合確保基金事業費(介護)	地域の介護を推進するための事業を実施。	453,795
認知症対策推進事業費	認知症対策を効果的に推進するための総合的な取り組みを実施。	11,474
障害児(者)福祉施設整備費補助金	社会福祉法人などが行う障害児(者)施設の整備に対し助成。	151,036
ひきこもり対策推進事業費	ひきこもりに特化した相談窓口を設置。	5,097
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	慢性的な疾病を抱える児童などの健全育成や自立支援を図る専任の自立支援員を配置。	1,650
駐在所等建設費	地域に密着した警察活動の拠点である駐在所を整備。	68,700
富士吉田警察署建設事業費	老朽化、狭あい化が課題となっている富士吉田警察署の建て替えを実施。	135,184

③ 県民の健康増進と医療の充実

事業名	内容	金額
地域医療介護総合確保基金積立金(医療)	地域の医療を推進するため基金に積み立てを実施。	10,161
地域医療介護総合確保基金事業費(医療)	地域の医療を推進するための事業を実施。	108,258
県立中央病院屋上給油基地整備事業費	ドクターヘリなどの給油基地整備に向けた基本調査を実施。	2,160
病院群輪番制病院設備整備費補助金	病院群輪番制病院が行う設備整備に対し助成。	43,200
医療施設防火設備整備事業費補助金	医療機関が行う消防設備の整備に対し助成。	66,781
地域周産期母子医療センター設備整備事業費	小児周産期医療体制の強化を図る設備整備に対し助成。	38,209
院内感染対策施設整備事業費	院内感染の拡大防止を図る施設整備に対し助成。	1,368

事業名	内容	金額
高度医療推進事業費	先進的な高度医療の導入に向けた調査・検討を実施。	8,256
へき地医療拠点病院設備整備費補助金	へき地医療拠点病院が行う設備整備に対し助成。	113,800
へき地診療所設備整備費補助金	へき地診療所が行う設備整備に対し助成。	3,186
慢性腎臓病予防推進事業費	慢性腎臓病の検査体制の充実や治療体制の強化を推進。	24,134

④ 「やまなしライフ・ワークスタイル」の実現

事業名	内容	金額
やまなし田舎暮らし魅力発信強化事業費	やまなし暮らし支援センターの相談体制強化、山梨での田舎暮らしの情報発信。	13,690
甲斐適住居移住サポート事業費補助金	空き家バンクの充実に向けた取り組みを行う市町村に対し助成。	3,000
「リニア環境未来都市」整備方針策定事業費	リニア駅周辺の土地利用や基盤整備などの方針を策定。	38,320

⑤ 魅力あふれる景観・環境づくり

事業名	内容	金額
環境にやさしいバス普及促進事業費補助金	路線バス事業者が行う低公害バスの導入に対し助成。	5,000
産業廃棄物適正処理推進ビジョン(仮称)策定事業費	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物適正処理推進ビジョン(仮称)を策定。	4,287
山梨版レッドデータブック作成事業費	絶滅の恐れのある野生生物の生息状況を調査し、山梨版レッドデータブックを作成。	4,721
やまなしスマートハウス普及啓発事業費(再掲)	省エネ基準に適合した住宅の普及に向けたセミナーを開催。	965
建設リサイクル推進計画策定費	特定建設資材の分別解体、再資源化を促進するための計画を策定。	3,000
峡東流域下水道事業費	峡東流域下水道の整備。	160,650
釜無川流域下水道事業費	釜無川流域下水道の整備。	9,450

(6) 安全安心・交流基盤創造プロジェクト

① 災害に強い県土・地域づくり

事業名	内容	金額
富士山山小屋の機能強化・修景の在り方検討事業費(再掲)	山小屋のデザインや防災機能などの在り方を示す修景指針を策定。	6,830
富士山科学研究所試験研究機器整備事業費	富士山研究の充実を図るための試験研究機器を整備。	28,635
公衆無線LAN環境整備推進事業費	避難所などに指定されている県有施設に公衆無線LANを整備。	2,000
県庁舎北別館非常用発電設備強化事業費	災害等による停電時に必要な電力を確保するため、燃料タンクを増設。	1,792
県庁舎北別館外壁改修事業費	施設の長寿命化を図るため、北別館の外壁を改修。	97,000
県民会館跡地駐車場整備事業費(債務負担行為)	県庁舎耐震化等整備事業により解体した県民会館跡地を駐車場として整備。	9,655
総合防災情報システム整備事業費	被災情報などを県、市町村などで収集・共有し、住民に提供できるシステムを整備。	15,608
防災行政無線整備事業費	老朽化が進む防災行政無線機器を更新。	55,156
防災拠点スペース整備事業費	被災障害者の受け入れが可能な設備を備えた防災拠点スペースを整備。	2,563
県立中央病院屋上給油基地整備事業費(再掲)	ドクターヘリなどの給油基地整備に向けた基本調査を実施。	2,160
金川の森公園施設長寿命化対策事業費(再掲)	維持管理費の縮減などを図るため、計画的な修繕を実施。	73,500
林道整備事業費(再掲)	林業経営や森林管理を的確に行うため、各種林道整備事業を実施。	452,350
治山事業費	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施。	504,210
農地防災事業費	農用地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止するため、各種防災事業を実施。	94,346
社会資本整備重点計画策定費	効果的かつ効率的な社会資本の整備を図るための計画を策定。	4,700
除排雪体制整備事業費	ロータリ除雪車を購入。	27,323
河川事業費	河川の氾濫を防止するため、各種河川事業を実施。	958,638

事業名	内容	金額
砂防事業費	土砂災害を未然に防止するため、各種防災工事を実施。	1,299,249
都市公園建設費	レクリエーション活動や休養の場となる公園の整備。	189,700
峡東流域下水道事業費(再掲)	峡東流域下水道の整備。	160,650
釜無川流域下水道事業費(再掲)	釜無川流域下水道の整備。	9,450
建築物耐震改修促進計画策定費	耐震化率の目標を設定した計画を策定。	2,314
県営住宅建設事業費	老朽化した既設県営住宅の整備。	149,241
災害時避難路通行確保対策事業費補助金	緊急輸送道路沿道などにある建築物の耐震化に対し助成。	4,300
県立学校屋内運動場等天井耐震強化事業費	屋内運動場の天井落下防止対策を実施。	236,529

② 利便性の高い交通網の整備

事業名	内容	金額
鉄道輸送安全対策事業費補助金	鉄道事業者が行う輸送の安全確保などを図る事業に対し助成。	97,834
バス交通ネットワーク再生計画策定費	利便性の高いバスネットワークを確立するための計画を策定。	19,317
鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金(債務負担行為)	鉄道駅のバリアフリー化事業に対し助成。	30,000
道路橋りょう事業費	国県道の道路、橋りょうの改築などを整備。	7,201,801
街路整備費	都市の根幹となる県道などについて、計画的に街路を整備。	592,402
交通安全施設整備費	計画的・重点的に交通安全施設を整備。	128,303

○ 行財政改革の絶え間ない推進

① 県庁改革・県民サービスの充実

事業名	内容	金額
知事と語る会開催費	首都圏に在住する本県にゆかりのある財界人などと知事との意見交換会の開催。	1,639

事業名	内 容	金 額
県外向け広報誌発行事業費	県外に向けた情報発信力を強化するため、本県の魅力をPRする広報誌を発行。	4,047
対話活動費	「県政トーク GO TO 知事が行く」の開催。	789
行政情報インターネット発信事業費	県ホームページのリニューアルの検討を実施。	4,102
市町村振興資金貸付金	市町村の振興と市町村財政の円滑な運営に資するための資金の貸付。	390,000

② 効果的な県財政運営の推進

事業名	内 容	金 額
社会資本整備重点計画策定費(再掲)	効果的かつ効率的な社会資本の整備を図るための計画を策定。	4,700

平成26年度補正予算のあらまし

1 12月補正予算の概要

12月補正予算は、

- 1 事業計画に基づき、今回計上することが予定されていたもの
- 2 新たな補正要因で、緊急を要するもの
- 3 人事委員会勧告等に基づく職員給与費の補正

等を中心として、一般会計26億2,230万円、特別会計8億1,060万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
知 事 政 策 局	5,000	五合目総合管理センター等火山噴火対策資機材整備事業費	5,000
企 画 県 民 部	6,143	富士山火山情報収集体制強化事業費	6,143
リ ニ ア 交 通 局	80,482	リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	80,482
総 務 部	9,623	富士山噴火避難ルート検討事業費	9,623
福 祉 保 健 部	1,723,394	地域医療介護総合確保基金積立金 地域医療介護総合確保基金事業費 地域医療構想策定事業費 DMA T設備整備事業費補助金 指定難病等医療費助成制度改正対応事業費	1,060,000 652,615 8,949 1,551 279
産 業 労 働 部	2,930	ミラノ国際博覧会出展事業費	2,930
観 光 部	7,125	富士の国やまなし観光PR強化事業費 富士山噴火対策来訪者安全確保事業費	5,125 2,000
農 政 部	9,600	クニマス展示施設整備事業費	9,600
教 育 委 員 会	30,000	山梨みどり奨学会出捐金	30,000
警 察 本 部	6,000	火山噴火対策資機材整備事業費	6,000
給 与 改 定 費	804,346	職員給与改定等 人事委員会勧告を踏まえた給与改定等 改 定 率 0.24% 期末・勤勉手当 4.10月(改定前 3.90月) 実 施 時 期 26.4.1	804,346

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
集 中 管 理 特 別 会 計	810,601	給与管理費	810,601

2 2月補正予算の概要

2月補正予算は、

- 1 国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に呼応した事業
- 2 県環境整備事業団の財務基盤の安定を図るための助成

等を中心として、一般会計△43億6,751万円、特別会計△37億9,434万円を計上していますが、その主な内容は次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
知事政策局	1,771,584	地方創生先行型交付金事業費	1,771,584
総務部	327,485	地域消費喚起等支援交付金	327,485
福祉保健部	42,503	ウイルス性肝炎緊急対策事業費 エボラ出血熱対策事業費	40,463 2,040
森林環境部	876,716	環境整備事業団経営支援補助金 森林整備加速化・林業再生事業費 造林費 国庫補助治山事業費	263,557 530,662 61,000 21,497
観光部	600,000	富士の国やまなし誘客促進事業費	600,000
農政部	603,275	農地維持・資源向上活動支援事業費 農地集積・集約化対策基金積立金 6次産業化施設整備事業費補助金 企業参入型野菜産地強化事業費補助金 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 農地防災事業費	13,308 98,402 42,003 388,000 4,562 57,000
県土整備部	2,599,952	国直轄道路事業費負担金 緊急道路整備事業費 国庫補助河川改修事業費 国直轄河川事業費負担金 塩川ダム堰堤改良事業費 国庫補助砂防地すべり対策事業費 国直轄砂防事業費負担金 緊急街路整備費 富士北麓流域下水道事業費 峡東流域下水道事業費 釜無川流域下水道事業費	400,181 1,498,046 151,000 105,052 21,142 170,209 151,168 2,051 65,049 8,552 27,502

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	金額	内 容	
恩賜県有財産特別会計	29,300	造林費 林道費 交付金	75,700 △ 66,211 19,811
母子父子寡婦福祉資金特別会計	5,511	母子父子寡婦福祉資金国庫償還金 母子父子寡婦福祉資金一般会計繰出金	3,534 1,977
中小企業近代化資金特別会計	△1,075,000	小規模企業者等設備導入資金貸付金 県単独中小企業設備貸与資金貸付金	△ 850,000 △ 225,000
農業改良資金特別会計	△ 38,500	就農支援資金貸付金	△ 38,500

市町村振興資金特別会計	700,000	一般会計繰出金	700,000
県税証紙特別会計	△ 71,230	自動車取得税繰出金	△ 71,230
商工業振興資金特別会計	△2,050,908	既貸付分資金 一般会計繰出金	△1,025,454 △1,025,454
流域下水道事業特別会計	67,402	管理総務費 富士北麓流域下水道建設費 峡東流域下水道建設費 釜無川流域下水道建設費 桂川流域下水道建設費 公債費	△ 16,743 65,049 8,552 27,502 △ 1,603 △ 15,355
公債管理特別会計	△1,360,914	元利償還金 公債諸費	△1,343,151 △ 17,763

3 平成26年度最終予算規模

平成26年度最終予算規模は、次のとおりです。

平成26年度予算総括表

(単位：千円)

会 計 名	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	計
一 般 会 計	459,086,730	12,131,444	2,171,925	3,170,632	△4,367,505	472,193,226
特 別 会 計						
恩賜県有財産	6,381,354				29,300	6,410,654
災害救助基金	222,782					222,782
母子父子寡婦福祉資金	161,299	17,465			5,511	184,275
中小企業近代化資金	5,175,365				△1,075,000	4,100,365
農業改良資金	69,803				△ 38,500	31,303
市町村振興資金	1,300,358				700,000	2,000,358
県税証紙	1,144,609				△ 71,230	1,073,379
集中管理	106,518,365			810,601		107,328,966
商工業振興資金	59,946,797				△2,050,908	57,895,889
林業・木材産業改善資金	107,996					107,996
流域下水道事業	6,540,891		△229,817		67,402	6,378,476
公債管理	125,292,842				△1,360,914	123,931,928
計	312,862,461	17,465	△229,817	810,601	△3,794,339	309,666,371
企 業 会 計						
電気事業	5,504,546					5,504,546
温泉事業	411,468					411,468
地域振興事業	242,885					242,885
計	6,158,899					6,158,899

(注)12月補正予算額には、11月21日専決の衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費548,330千円を含む。

平成26年度一般会計予算額

(単位：千円)

(歳入)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 県 税	81,843,154				2,943,916	84,787,070	18.0
2 地方消費税 清算金	18,464,979				1,904,844	20,369,823	4.3
3 地方譲与税	16,206,001				857,000	17,063,001	3.6
4 地方特例 交付金	250,000				13,410	263,410	0.0
5 地方交付税	132,279,000	2,817,789	1,926,857		△2,763,293	134,260,353	28.4
6 交通安全対策 特別交付金	323,000					323,000	0.1
7 分担金及び 負担金	1,914,988		150,869		△ 291,053	1,774,804	0.4
8 使用料及び 手数料	6,530,191				22,405	6,552,596	1.4
9 国庫支出金	50,554,812	9,135,803	484,499	1,101,942	1,364,038	62,641,094	13.3
10 財産収入	493,240				94,742	587,982	0.1
11 寄附金	271,494			30,000	△ 52,225	249,269	0.0
12 繰入金	53,865,738	115,462	11,527	957,000	△6,444,270	48,505,457	10.3
13 繰越金	1			1,001,208	1,439,183	2,440,392	0.5
14 諸収入	32,815,132	4,390	459,073	80,482	△3,164,202	30,194,875	6.4
15 県 債	63,275,000	58,000	△860,900		△ 292,000	62,180,100	13.2
合 計	459,086,730	12,131,444	2,171,925	3,170,632	△4,367,505	472,193,226	100.0

(歳出)

款	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最終 予算額	構成比 (%)
1 議会費	1,029,586			△20,342		1,009,244	0.2
2 総務費	33,474,941	70,889	134,945	819,828	76,881	34,577,484	7.3
3 民生費	51,176,804	21,618	5,250	122,421	△ 748,719	50,577,374	10.7
4 衛生費	18,174,069	35,292	4,674	1,726,413	186,703	20,127,151	4.3
5 労働費	2,697,437	130,340		20,807	216,415	3,064,999	0.7
6 農林水産業費	26,965,267	11,720,392		168,454	△1,223,526	37,630,587	8.0
7 商工費	39,769,953	95,657	24,214	38,333	△4,024,251	35,903,906	7.6
8 土木費	61,909,386	29,149	1,077,964	49,452	2,465,210	65,531,161	13.9
9 警察費	21,417,245			284,463	△ 35,546	21,666,162	4.6
10 教育費	94,686,455	25,304	648,128	△39,197	△ 781,833	94,538,857	20.0
11 災害復旧費	2,597,937	2,803	276,750		△1,786,806	1,090,684	0.2
12 公債費	86,867,799				△1,360,914	85,506,885	18.1
13 諸支出金	18,279,851				2,648,881	20,928,732	4.4
14 予備費	40,000					40,000	0.0
合 計	459,086,730	12,131,444	2,171,925	3,170,632	△4,367,505	472,193,226	100.0

(注) 12月補正予算額には、11月21日専決の衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費548,330千円を含む。

平成26年度一般会計予算性質別分析表

(単位：千円)

区 分	当初予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	12月補正 予算額	2月補正 予算額	最 終 予算額	構成比 (%)
1 行政経費	230,455,668	895,949	80,297	1,546,130	1,936,315	234,914,359	49.7
(1) 人件費	117,019,794	7,453		790,489	△ 467,587	117,350,149	24.9
ア 議員・委員等報酬手当	2,559,814	6,581		△18,185	△ 35,921	2,512,289	0.5
イ 基本給	58,188,540			252,369		58,440,909	12.4
ウ その他の手当	25,795,470			629,808		26,425,278	5.6
エ 職員共済組合負担金	19,174,051			△71,576	7,889	19,110,364	4.1
オ 退職金	10,749,343				△ 419,995	10,329,348	2.2
カ 恩給及び退職年金	124,576				△ 16,641	107,935	0.0
キ その他	428,000	872		△ 1,927	△ 2,919	424,026	0.1
(2) 物件費	20,655,654	208,620	62,575	116,980	877,037	21,920,866	4.6
(3) 維持補修費	1,685,196		11,156	7,379	△ 150,000	1,553,731	0.3
(4) 扶助費	6,906,905	4,529		△ 5,312	186,414	7,092,536	1.5
(5) 補助費等	84,188,119	675,347	6,566	636,594	1,490,451	86,997,077	18.4
2 投資的経費	83,200,905	11,233,031	2,091,628	534,502	△ 705,668	96,354,398	20.4
(1) 普通建設事業費	80,602,968	11,230,228	1,814,878	534,502	1,081,138	95,263,714	20.2
ア 補助事業費	46,401,788	11,131,066	927,992	506,160	1,092,522	60,059,528	12.7
イ 単独事業費	26,381,986	99,162	886,886	28,342	△ 674,383	26,721,993	5.7
ウ 国直轄事業費負担金	7,819,194				662,999	8,482,193	1.8
(2) 災害復旧事業費	2,597,937	2,803	276,750		△1,786,806	1,090,684	0.2
ア 補助事業費	2,347,987	2,803			△1,736,856	613,934	0.1
イ 単独事業費	200,000		276,750			476,750	0.1
ウ 国直轄事業費負担金	49,950				△ 49,950		
3 公債費	86,751,352				△1,348,967	85,402,385	18.1
4 積立金	1,492,052			1,060,000	573,849	3,125,901	0.7
5 投資及び出資金	150,000			30,000		180,000	0.0
6 貸付金	25,488,080				△3,767,464	21,720,616	4.6
7 繰出金	31,508,673	2,464			△1,055,570	30,455,567	6.5
8 予備費	40,000					40,000	0.0
計	459,086,730	12,131,444	2,171,925	3,170,632	△4,367,505	472,193,226	100.0

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の3事業です。

電気事業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所、深城発電所、大城川発電所、朝穂堰浅尾発電所の計23発電所を運転しています。

温泉事業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を営んでいます。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)を運営しています。

平成27年度当初予算

(単位：千円)

会計名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収入	支出	収入	支出
電気事業	3,966,059	3,684,580	86,384	2,989,749
温泉事業	157,707	175,296	10	208,524
地域振興事業	162,079	160,890	10	76,503
計	4,285,845	4,020,766	86,404	3,274,776

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力 (kW)	電力量 (MWh)	建設費 (千円)	制御方法		共同事業	運 転 開始時
						当初	現状		
1	西 山	ダム水路	18,800	94,216	2,320,000	常監	遠監	砂 防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水 路	27,600	130,883	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水 路	4,600		890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野 呂 川	水 路	20,300		94,274	3,272,000	常監	遠監	砂 防
5	藤 木	水 路	1,900	32,151	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水 路	660			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓 川	水 路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水 路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広 瀬	ダ ム	3,200			8,675	604,000	遠監	遠監
12	天 科	水 路	13,300	44,154	2,240,000	遠監	遠監	水 道 用 水	昭 50. 3
13	柚 ノ 木	水 路	17,800	39,506	4,386,000	常監	遠監	農 業 用 水	昭 50. 5
14	湯 島	水 路	2,000	6,385	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水 路	2,500	10,697	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下 釜 口	水 路	1,800	4,037	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩 川	ダ ム	1,100	5,564	1,034,000	遠監	遠監	治 水 水 水 道 用 水 農 業 用 水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	4,300	903,000	遠監	遠監	治 水 水 水 道 用 水	平 20. 4
19	塩川第二	水 路	82	520	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水 路	80	510	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
21	深 城	ダ ム	340	1,824	441,000	随巡	随巡	治 水 水 水 道 用 水	平 24. 4
22	大 城 川	水 路	49	375	165,000	随巡	随巡		平 26. 9
23	朝穂堰浅尾	水 路	12	45	35,000	随巡	随巡		平 27. 4
合 計			120,703	478,116	27,483,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

平成26年度下期目標電力量は、1億4,864万kWh、供給電力量は、1億5,172万kWhで目標の102.1%でした。営業収益は、16億2,915万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで) (単位：kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電力料金
	目標電力量(A)	供給電力量(B)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$	
早川水系発電所	100,144,500	112,420,234	112.3	1,629,152
笛吹川水系発電所	44,419,500	35,025,530	78.9	
塩川発電所	2,418,000	2,537,500	104.9	
小水力発電所	1,661,000	1,735,037	104.5	
計	148,643,000	151,718,301	102.1	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
50,813,715	固定資産	
	減価償却累計額	28,786,868
15,701,714	流動資産	
	固定負債	2,780,888
	流動負債	882,211
	繰延収益	1,284,422
74,467	収益化累計額	
	資本金	24,703,379
	剰余金	7,405,168
	電気事業収益	3,931,360
3,184,400	電気事業費用	
69,774,296	計	69,774,296

企業債

(平成27年3月31日)

(単位：千円)

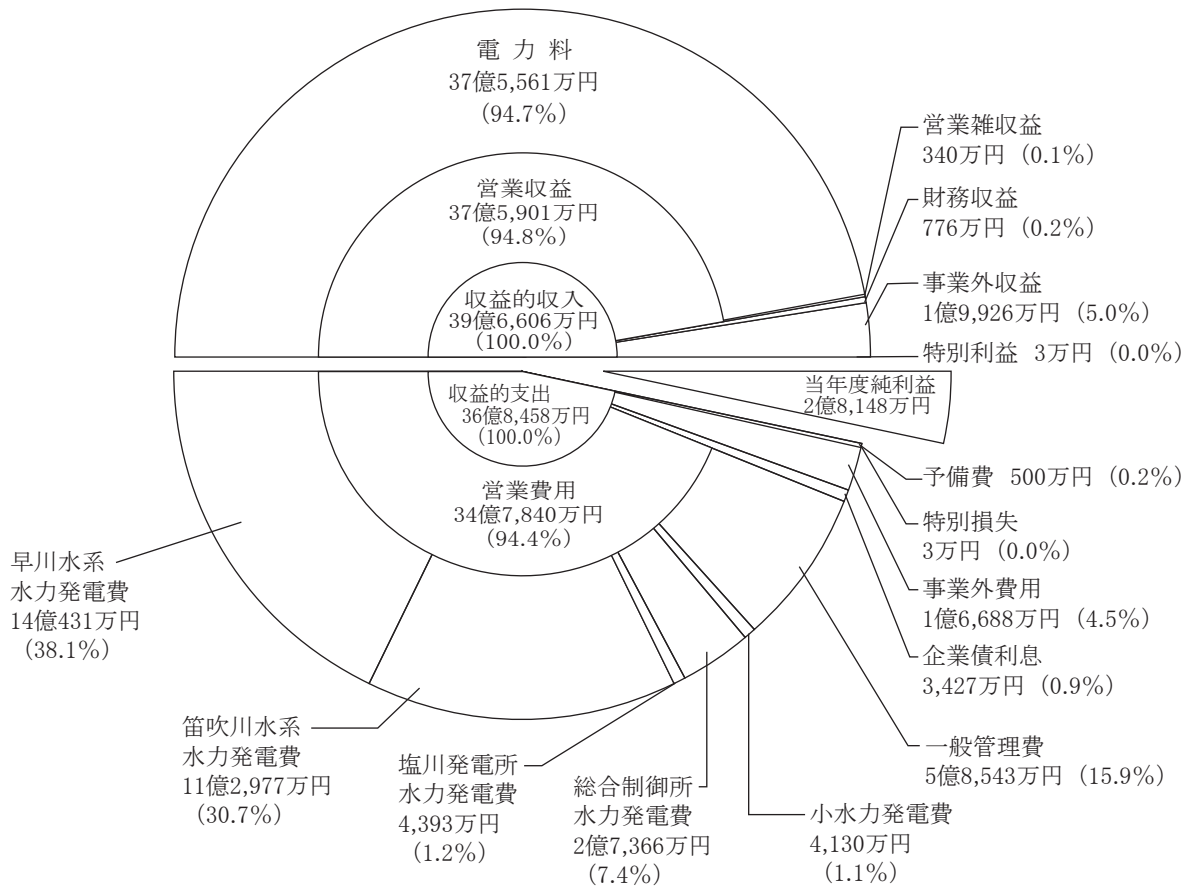
借入先	前年度末残高	当年度中		当年度末残高
		発行額	償還額	
政府資金	430,833		97,610	333,223
地方公共団体金融機構	1,029,901		114,251	915,650
計	1,460,734		211,861	1,248,873

③ 平成27年度予算の概要

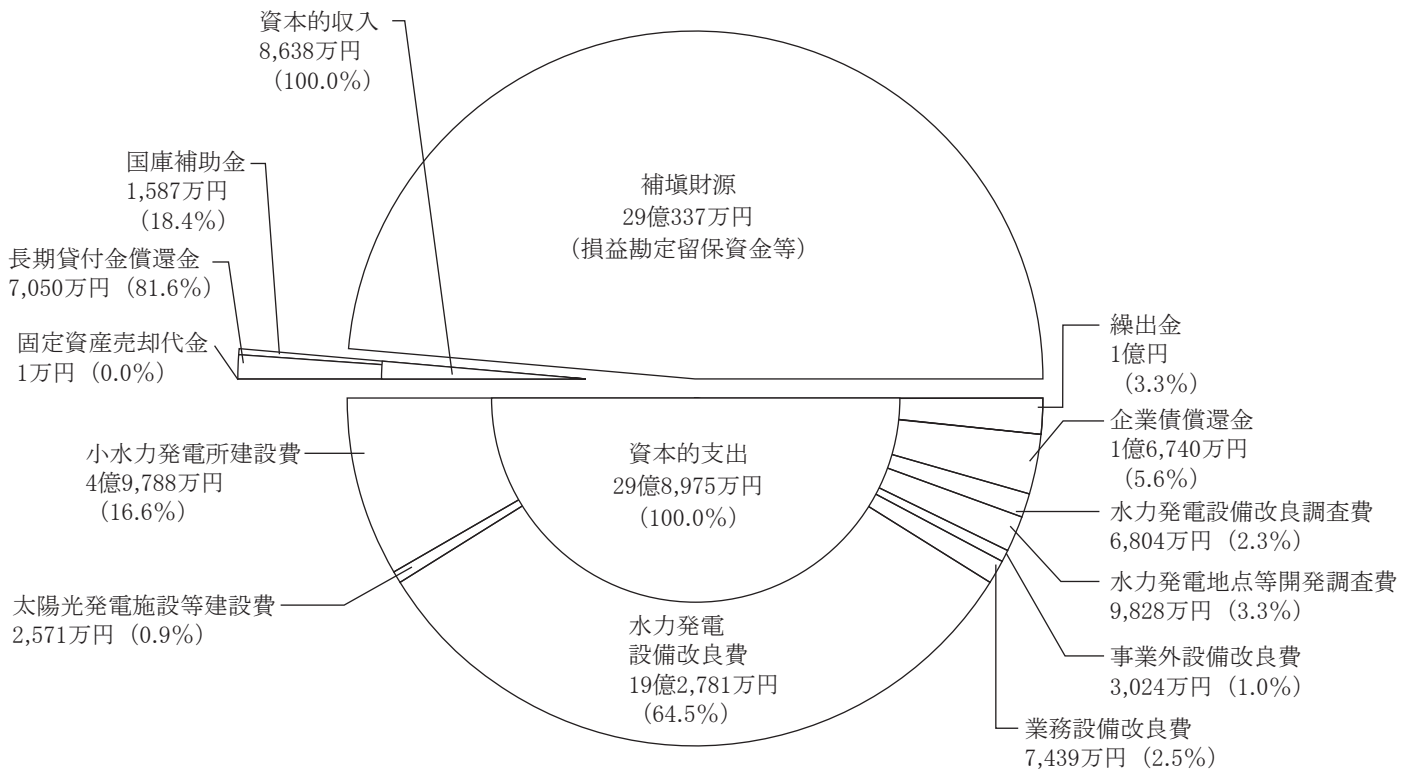
平成27年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入39億6,606万円、支出36億8,458万円、「資本的収入及び支出」で収入8,638万円、支出29億8,975万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業等を通し、広く県民に還元するため、1億円を一般会計へ繰り出します。

収益の収入及び支出



資本の収入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給 湯 方 式	循環方式
配 湯 管 延 長	10.5 km
湧 出 量	1,912ℓ/分 (H27年3月末現在)
分 湯 栓 箇 所 数	27箇所
契 約 口 数	516口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成27年3月31日)

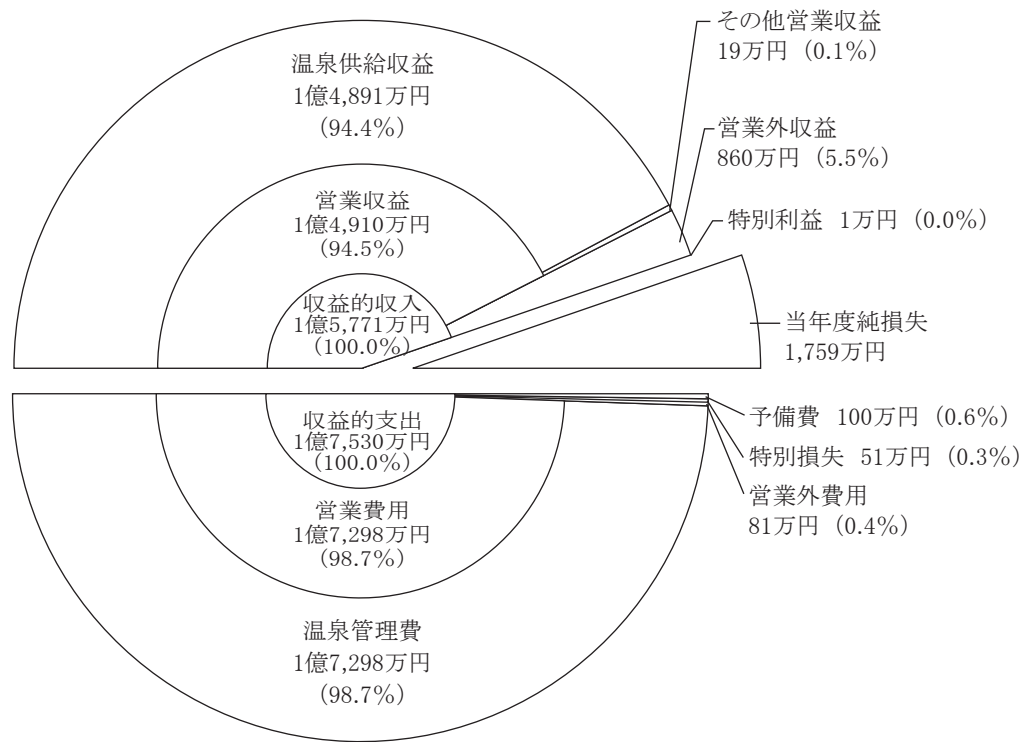
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,791,118	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	940,748
754,301	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	35,666
	繰 延 収 益	151,240
7,499	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,045,576
	剰 余 金	354,153
	温 泉 事 業 収 益	152,531
127,396	温 泉 事 業 費 用	
2,680,314	計	2,680,314

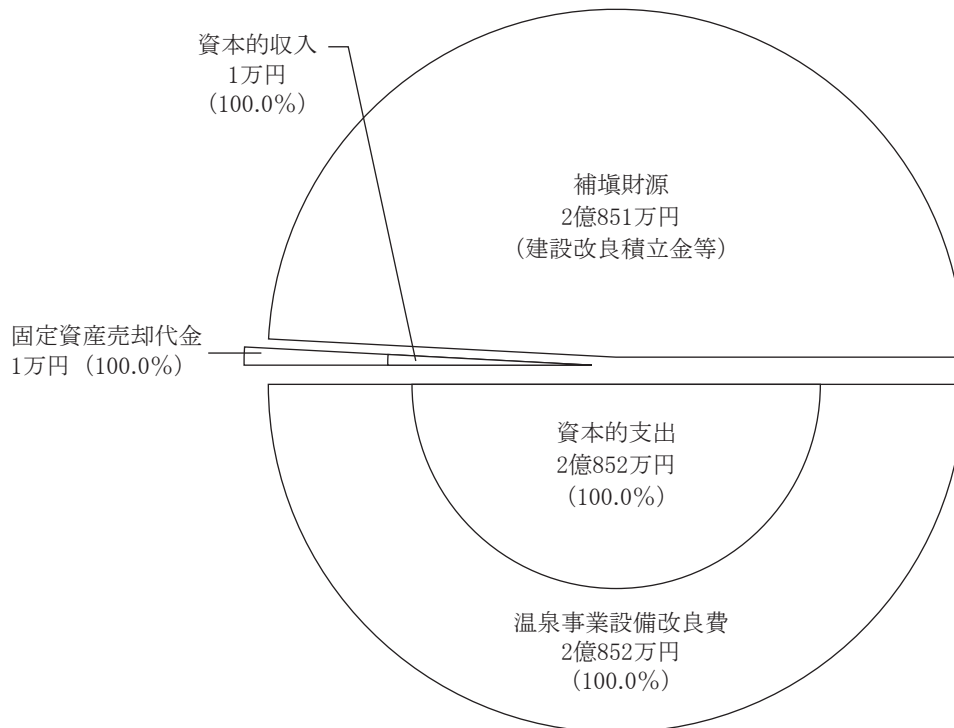
③ 平成27年度予算の概要

平成27年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億5,771万円、支出1億7,530万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出2億852万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(平成27年3月31日)

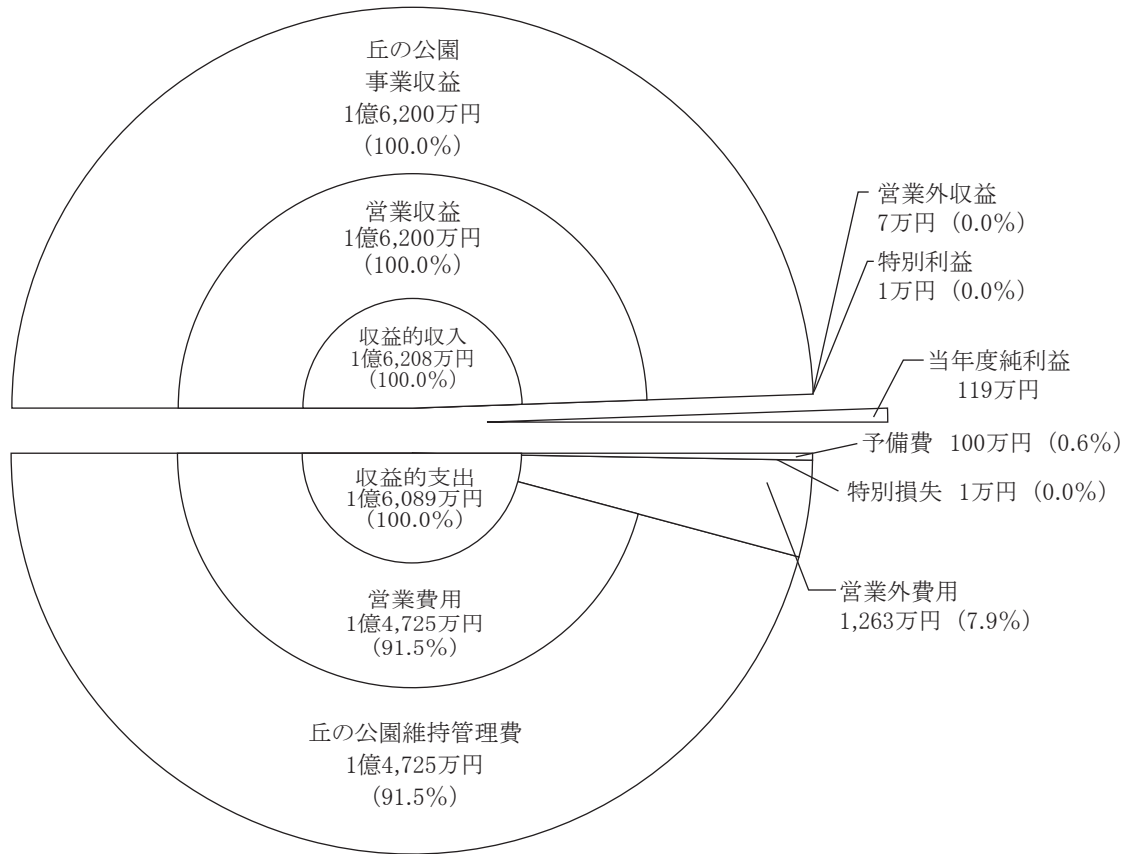
(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,213,853	固定資産	
	減価償却累計額	4,733,187
40,788	流動資産	
	固定負債	5,918,539
	流動負債	91,196
	繰延収益	8,139
3,309	収益化累計額	
	資本金	25,000
	資本剰余金	7,456
3,532,098	利益剰余金	
	地域振興事業収益	153,388
146,857	地域振興事業費用	
10,936,905	計	10,936,905

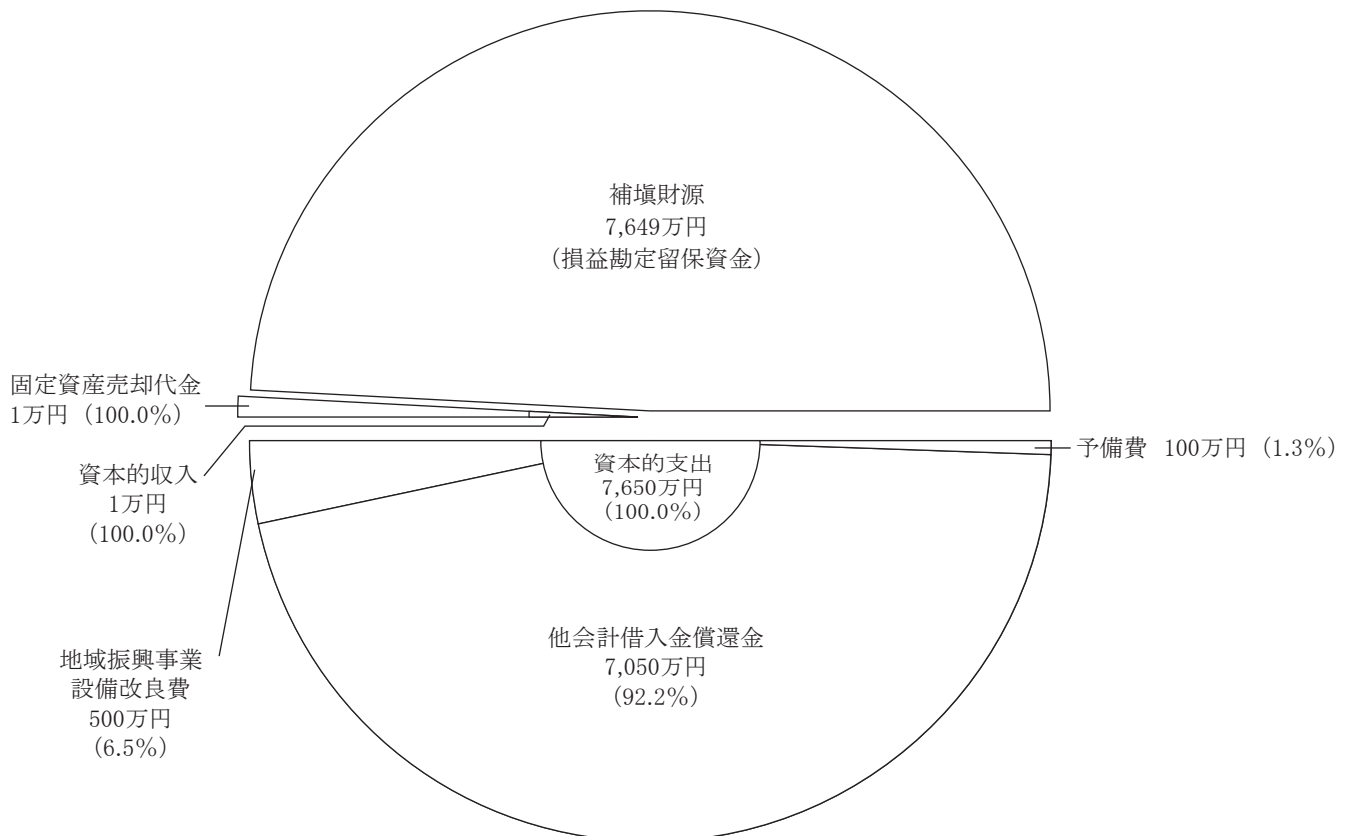
③ 平成27年度予算の概要

平成27年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億6,208万円、支出1億6,089万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出7,650万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



資 料 編

平成27年度主要経済指標

	25年度 (実績)	26年度 (実績見込み)	27年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				26年度	27年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	483.1	491.4	504.9	1.7	2.7
(同・実質)	—	—	—	△ 0.5	1.5
民間最終消費支出	296.5	295.3	303.5	△ 0.4	2.8
民間住宅	15.9	14.6	14.9	△ 7.8	1.9
民間企業設備	68.2	69.6	73.3	2.2	5.3
民間在庫品増加()内は寄与度	△ 3.9	△ 1.5	△ 1.5	(0.5)	(△0.0)
政府支出	122.4	126.8	124.5	3.7	△ 1.9
政府最終消費支出	98.8	101.9	103.1	3.1	1.2
公的固定資本形成	23.6	24.9	21.4	5.8	△ 14.2
財貨・サービスの輸出	80.0	87.2	93.8	9.0	7.5
(控除)財貨・サービスの輸入	95.9	100.8	103.6	5.1	2.8
国民所得	362.1	367.6	376.7	1.5	2.5
雇用者報酬	248.3	253.4	259.7	2.1	2.5
財産所得	23.1	23.4	23.9	1.4	2.4
企業所得	90.7	90.8	93.1	0.2	2.5
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,578	6,589	6,596	0.2	0.1
就業者総数	6,322	6,354	6,364	0.5	0.2
雇用者総数	5,564	5,601	5,617	0.7	0.3
完全失業率	% 3.9	%程度 3.6	%程度 3.5		
生産	%	%程度	%程度		
鉱工業生産指数・増減率	3.2	△ 0.5	2.7		
物価	%	%程度	%程度		
国内企業物価指数・変化率	1.9	3.1	△ 1.0		
消費者物価指数・変化率	0.9	3.2	1.4		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	△ 14.4	△ 11.7	△ 8.2		
貿易収支	△ 11.0	△ 8.3	△ 4.8		
輸出	69.8	74.5	80.9	6.8	8.6
輸入	80.8	82.8	85.7	2.5	3.5
経常収支	0.8	5.1	10.2		
経常収支対名目GDP比	% 0.2	%程度 1.0	%程度 2.0		

資料 「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成27年2月12日閣議決定)

国の平成27年度一般会計予算

(単位：億円・%)

区 分	27年度 予算額	26年度 予算額	増減額	伸 率	27年度 構成比
(歳入)					
租税及び印紙収入	545,250	500,010	45,240	9.0	56.6
公 債 金	368,630	412,500	△ 43,870	△ 10.6	38.3
そ の 他 収 入	49,540	46,313	3,227	7.0	5.1
合 計	963,420	958,823	4,597	0.5	100.0
(歳出)					
社会保険関係費	315,297	305,266	10,031	3.3	32.7
文教及び科学振興費	53,613	54,330	△ 717	△ 1.3	5.6
国 債 費	234,507	232,702	1,805	0.8	24.3
地方財政関係費	155,357	161,424	△ 6,067	△ 3.8	16.1
防衛関係費	49,801	48,848	953	2.0	5.2
公共事業関係費	59,711	59,685	26	0.0	6.2
そ の 他 経 費	95,134	96,568	△ 1,434	△ 1.5	9.9
合 計	963,420	958,823	4,597	0.5	100.0

国の予算推移

(単位：億円・%)

年度	予算額	増減額	伸 率	年度	予算額	増減額	伸 率
18	796,860	△ 24,969	△ 3.0	23	924,116	1,124	0.1
19	829,088	32,228	4.0	24	903,339	△ 20,777	△ 2.2
20	830,613	1,525	0.2	25	926,115	22,776	2.5
21	885,480	54,867	6.6	26	958,823	32,708	3.5
22	922,992	37,512	4.2	27	963,420	4,597	0.5

平成27年度地方財政計画

(単位：億円・%)

区 分	27年度 計画額	26年度 計画額	増減額	伸 率	27年度 構成比
(歳入)					
地 方 税	374,919	350,127	24,792	7.1	44.0
地 方 譲 与 税	26,854	27,564	△ 710	△ 2.6	3.1
地方特例交付金	1,189	1,192	△ 3	△ 0.3	0.1
地 方 交 付 税	167,548	168,855	△ 1,307	△ 0.8	19.7
国 庫 支 出 金	130,733	124,491	6,242	5.0	15.3
地 方 債	95,009	105,570	△ 10,561	△ 10.0	11.1
使用料及び手数料	16,044	15,862	182	1.1	1.9
雑 収 入	40,689	40,059	630	1.6	4.8
全 国 防 災 事 業 一 般 財 源 充 当 分	△ 275	△ 113	△ 162	△ 143.4	0.0
合 計	852,710	833,607	19,103	2.3	100.0
(歳出)					
給 与 関 係 経 費	203,351	203,414	△ 63	△ 0.0	23.8
一 般 行 政 経 費	350,589	332,194	18,395	5.5	41.1
公 債 費	129,512	130,745	△ 1,233	△ 0.9	15.2
維 持 補 修 費	11,601	10,357	1,244	12.0	1.4
投 資 的 経 費	110,010	110,035	△ 25	△ 0.0	12.9
公 営 企 業 繰 出 金	25,397	25,612	△ 215	△ 0.8	3.0
そ の 他	22,250	21,250	1,000	4.7	2.6
合 計	852,710	833,607	19,103	2.3	100.0

地方財政計画の推移

(単位：億円・%)

年度	計画額	増減額	伸 率	年度	計画額	増減額	伸 率
18	831,508	△ 6,179	△ 0.7	23	825,054	3,786	0.5
19	831,261	△ 247	△ 0.0	24	818,647	△ 6,407	△ 0.8
20	834,014	2,753	0.3	25	819,154	507	0.1
21	825,557	△ 8,457	△ 1.0	26	833,607	14,453	1.8
22	821,268	△ 4,289	△ 0.5	27	852,710	19,103	2.3

県税予算額調

(単位：千円)

税目	平成27年度		平成26年度		比較	
	6月現計予算額 (A)	構成比 %	6月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 県民税	32,938,150	36.5	32,379,000	39.6	559,150	101.7
個人	27,326,000	30.3	26,934,150	32.9	391,850	101.5
法人	5,323,550	5.9	5,074,550	6.2	249,000	104.9
子割	288,600	0.3	370,300	0.5	△ 81,700	77.9
業税	21,289,950	23.6	16,914,950	20.7	4,375,000	125.9
個人	868,450	1.0	852,600	1.1	15,850	101.9
法人	20,421,500	22.6	16,062,350	19.6	4,359,150	127.1
3 地方消費税	11,863,800	13.2	7,473,150	9.1	4,390,650	158.8
譲渡	11,729,700	13.0	7,375,350	9.0	4,354,350	159.0
貨物	134,100	0.2	97,800	0.1	36,300	137.1
4 不動産取得税	1,722,250	1.9	1,893,450	2.3	△ 171,200	91.0
5 県たばこ税	1,041,650	1.2	1,086,500	1.3	△ 44,850	95.9
6 ゴルフ場利用税	748,350	0.8	813,550	1.0	△ 65,200	92.0
7 自動車取得税	607,400	0.7	735,300	0.9	△ 127,900	82.6
8 軽油引取税	7,134,900	7.9	7,052,050	8.6	82,850	101.2
9 自動車税	12,807,400	14.2	13,083,250	16.0	△ 275,850	97.9
10 鉦区税	250	0.0	250	0.0		100.0
11 固定資産税	2	0.0	369,850	0.5	△ 369,848	0.0
12 狩猟税	23,900	0.0	41,850	0.0	△ 17,950	57.1
13 旧法による税	4	0.0	4	0.0		100.0
計	90,178,006	100.0	81,843,154	100.0	8,334,852	110.2

地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
基準財政 需要額	203,185,310	209,728,520	209,709,544	209,555,004	188,517,650	192,051,191	203,492,449	207,295,920	204,762,514	209,615,671
基準財政 収入額	80,308,576	89,922,587	91,429,425	93,467,942	78,822,939	65,835,496	74,499,764	78,363,174	76,485,818	76,615,587
交付基 準額	122,876,734	119,805,933	118,280,119	116,087,062	109,694,711	126,215,695	128,992,685	128,932,746	128,276,696	133,000,084
調整 率	0.001710240	0.000438498	0.001710240	0.000438498	0.000899302					
調整 額	358,654	91,889	169,534	169,534	169,534					
交付 額	122,876,734	119,805,933	117,921,465	115,995,173	109,525,177	126,215,695	128,992,685	128,932,746	128,276,696	133,000,084
特別交付税	2,327,158	2,029,150	1,767,159	1,889,023	1,968,515	2,088,287	3,667,243	2,836,526	4,112,954	2,286,485
計	125,203,892	121,835,083	119,688,624	117,884,196	111,493,692	128,303,982	132,659,928	131,769,272	132,389,650	135,286,569
標準税 収入額等	103,208,323	114,098,689	117,136,000	119,348,033	99,779,018	82,725,425	94,371,720	99,885,316	97,149,170	96,843,123
標準 財政規模	248,176,172 (226,085,057)	253,767,029 (233,904,622)	253,024,353 (235,057,465)	257,225,918 (235,343,206)	253,510,245 (209,304,195)	263,297,534 (208,941,120)	261,026,287 (223,364,405)	263,472,730 (228,818,062)	260,863,979 (225,425,866)	260,067,325 (229,843,207)
参考	単年度 財政力 指数	0.39525	0.42980	0.43598	0.44603	0.41850	0.36611	0.37838	0.37353	0.36551
	3か 年平均	0.34600	0.38583	0.42034	0.43727	0.43350	0.37580	0.36243	0.37267	0.37247

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段()内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。
23年度以降の特別交付税には、震災復興特別交付税を含む。

平成26年度末県債現在高

(単位：千円)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度		平成26年度末 現在高	左の借入先別内訳			
		起債額	償還額		政府資金	山梨中央銀行	地方公共団体金融 機構、日本政策金融公庫	その他
一般会計	1,006,642,197	67,542,100	73,637,271	1,000,547,026	292,276,117	430,818,102	38,960,181	238,492,626
特別会計	恩賜県有財産特別会計	887,260	611,856	11,064,952	650,287	2,579,701	4,527,558	3,307,406
	母子父子寡婦福祉資金特別会計		3,533	373,420				373,420
	中小企業近代化資金特別会計		218,943	3,752,711				3,752,711
	林業・木材産業改善資金特別会計			13,250				13,250
	農業改良資金特別会計			9,090	158,732			
流域下水道事業特別会計	19,819,080	340,000	1,477,956	18,681,124	9,724,857	849,977	7,974,422	131,868
計	35,138,307	1,227,260	2,321,378	34,044,189	10,375,144	3,429,678	12,501,980	7,737,387
電気事業会計	1,460,734		211,861	1,248,873	333,223		915,650	
計	1,460,734		211,861	1,248,873	333,223		915,650	
合計	1,043,241,238	68,769,360	76,170,510	1,035,840,088	302,984,484	434,247,780	52,377,811	246,230,013

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、地共済、公立学校共済、警察共済、保険会社、政府貸付、市場公募等が含まれる。

歳出予算目的別分類一覽表（一般会計）

（単位：千円）

款名	区分	平成27年度		平成26年度		比較	
		6月現計予算額 (A)	構成比 %	6月現計予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 議	費	1,039,727	0.2	1,029,586	0.2	10,141	101.0
2 総	費	31,526,749	6.8	33,545,830	7.1	△ 2,019,081	94.0
3 民	費	50,512,287	10.9	51,198,422	10.9	△ 686,135	98.7
4 衛	費	17,509,169	3.8	18,209,361	3.9	△ 700,192	96.2
5 労	費	2,043,973	0.4	2,827,777	0.6	△ 783,804	72.3
6 農	費	26,560,415	5.8	38,685,659	8.2	△ 12,125,244	68.7
7 商	費	36,785,410	8.0	39,865,610	8.5	△ 3,080,200	92.3
8 土	費	63,490,462	13.7	61,938,535	13.1	1,551,927	102.5
9 警	費	22,314,473	4.8	21,417,245	4.5	897,228	104.2
10 教	費	91,948,359	19.9	94,711,759	20.1	△ 2,763,400	97.1
11 災	費	2,593,920	0.6	2,600,740	0.6	△ 6,820	99.7
12 公	費	88,115,887	19.1	86,867,799	18.4	1,248,088	101.4
13 諸	金	27,931,026	6.0	18,279,851	3.9	9,651,175	152.8
14 予	費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
	計	462,411,857	100.0	471,218,174	100.0	△ 8,806,317	98.1

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

	区分	平成27年度		平成26年度		比較	
		構成比 %		構成比 %		増減額 (A)-(B)	伸率 % (A)/(B)
		6月現計予算額 (A)	6月現計予算額 (B)	6月現計予算額 (B)	6月現計予算額 (A)		
1	行政経費	241,819,845	52.3	231,351,617	49.1	10,468,228	104.5
(1)	人件費	118,996,512	25.7	117,027,247	24.8	1,969,265	101.7
	ア 議員・委員等報酬手当	2,620,797	0.6	2,566,395	0.5	54,402	102.1
	イ 基本給	57,862,836	12.5	58,188,540	12.3	△ 325,704	99.4
	ウ その他手当	27,017,513	5.8	25,795,470	5.5	1,222,043	104.7
	エ 職員組合負担金	18,990,825	4.1	19,174,051	4.1	△ 183,226	99.0
	オ 退職職	11,977,157	2.6	10,749,343	2.3	1,227,814	111.4
	カ 恩給及び退職年金	104,516	0.0	124,576	0.0	△ 20,060	83.9
	キ その他	422,868	0.1	428,872	0.1	△ 6,004	98.6
(2)	物件費	20,961,862	4.5	20,864,274	4.4	97,588	100.5
(3)	維持修繕費	1,669,765	0.4	1,685,196	0.4	△ 15,431	99.1
(4)	扶助費	7,448,805	1.6	6,911,434	1.5	537,371	107.8
(5)	補助費	92,742,901	20.1	84,863,466	18.0	7,879,435	109.3
2	投資的経費	78,537,669	17.0	94,433,936	20.1	△ 15,896,267	83.2
(1)	普通建設事業費	75,943,749	16.4	91,833,196	19.5	△ 15,889,447	82.7
ア	補助事業費	45,016,409	9.7	57,532,854	12.2	△ 12,516,445	78.2
イ	単独事業費	21,567,436	4.7	26,481,148	5.6	△ 4,913,712	81.4
ウ	国直轄事業負担金	9,359,904	2.0	7,819,194	1.7	1,540,710	119.7
(2)	災害復旧事業費	2,593,920	0.6	2,600,740	0.6	△ 6,820	99.7
ア	補助事業費	2,343,970	0.5	2,350,790	0.5	△ 6,820	99.7
イ	単独事業費	200,000	0.1	200,000	0.1		100.0
ウ	国直轄事業負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3	公債費	88,007,897	19.0	86,751,352	18.4	1,256,545	101.4
4	積立債	1,555,619	0.4	1,492,052	0.3	63,567	104.3
5	投資及び立出資金			150,000	0.0	△ 150,000	皆減
6	貸付金	24,097,208	5.2	25,488,080	5.4	△ 1,390,872	94.5
7	繰上金	28,353,619	6.1	31,511,137	6.7	△ 3,157,518	90.0
8	予備費	40,000	0.0	40,000	0.0		100.0
	計	462,411,857	100.0	471,218,174	100.0	△ 8,806,317	98.1

歳入予算目的別分類一覽表（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	6月現計予算額 (A)	構 成 比 %	6月現計予算額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (A)-(B)	伸 率 % (A)/(B)
	1 県 税	108,249,832	23.6	93,126,600	19.8	15,123,232
2 地 方 譲 与 税	15,773,001	3.4	16,206,001	3.4	△ 433,000	97.3
3 地 方 特 例 交 付 金	262,000	0.1	250,000	0.0	12,000	104.8
4 地 方 交 付 税	134,056,568	29.3	135,096,789	28.7	△ 1,040,221	99.2
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	337,000	0.1	323,000	0.1	14,000	104.3
6 分 担 金 及 び 負 担 金	1,934,251	0.4	1,919,988	0.4	14,263	100.7
7 使 用 料 及 び 手 数 料	9,174,830	2.0	8,316,181	1.8	858,649	110.3
8 国 庫 支 出 金	50,336,113	11.0	58,932,847	12.5	△ 8,596,734	85.4
9 財 産 収 入 金	3,268,509	0.7	2,921,020	0.6	347,489	111.9
10 寄 附 金	180,805	0.0	271,495	0.1	△ 90,690	66.6
11 繰 入 金	11,601,886	2.5	21,489,640	4.6	△ 9,887,754	54.0
12 繰 越 金	779,923	0.2	3,471,716	0.7	△ 2,691,793	22.5
13 諸 収 入	60,340,202	13.2	64,640,109	13.7	△ 4,299,907	93.3
14 県 債	61,610,750	13.5	63,987,000	13.6	△ 2,376,250	96.3
計	457,905,670	100.0	470,952,386	100.0	△ 13,046,716	97.2

（注）県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表（普通会計）

（単位：千円）

	区分	平成27年度		平成26年度		比較	
		構成比 %		構成比 %		増減額 (A)-(B)	伸率 % (A)/(B)
		6月現計予算額 (A)	6月現計予算額 (B)	6月現計予算額 (B)	6月現計予算額 (A)		
1	行政経費	231,943,092	50.6	225,383,759	47.9	6,559,333	102.9
(1)	人件費	119,619,455	26.1	117,642,477	25.0	1,976,978	101.7
	ア 議員・委員等報酬手当	2,636,547	0.6	2,581,996	0.6	54,551	102.1
	イ 基本の給	58,186,385	12.7	58,514,190	12.4	△ 327,805	99.4
	ウ その他	27,189,229	5.9	25,957,908	5.5	1,231,321	104.7
	エ 職員の負担金	19,100,175	4.2	19,283,078	4.1	△ 182,903	99.1
	オ 退職職	11,977,157	2.6	10,749,343	2.3	1,227,814	111.4
	カ 恩給及び退職年金	104,516	0.0	124,576	0.0	△ 20,060	83.9
	キ その他	425,446	0.1	431,386	0.1	△ 5,940	98.6
(2)	物件費	21,000,259	4.6	20,907,450	4.4	92,809	100.4
(3)	維持修費	2,185,943	0.5	2,134,031	0.5	51,912	102.4
(4)	扶助費	7,470,215	1.6	6,951,990	1.5	518,225	107.5
(5)	補助費	81,667,220	17.8	77,747,811	16.5	3,919,409	105.0
2	投資的経費	81,137,500	17.7	96,513,497	20.5	△ 15,375,997	84.1
(1)	普通建設事業費	78,513,285	17.1	93,880,723	19.9	△ 15,367,438	83.6
	ア 補助事業費	45,171,683	9.9	57,418,114	12.2	△ 12,246,431	78.7
	イ 単独事業費	23,981,698	5.2	28,643,415	6.1	△ 4,661,717	83.7
	ウ 国直轄事業負担金	9,359,904	2.0	7,819,194	1.6	1,540,710	119.7
(2)	災害復旧事業費	2,624,215	0.6	2,632,774	0.6	△ 8,559	99.7
	ア 補助事業費	2,374,265	0.5	2,382,824	0.5	△ 8,559	99.6
	イ 単独事業費	200,000	0.1	200,000	0.1		100.0
	ウ 国直轄事業負担金	49,950	0.0	49,950	0.0		100.0
3	公債費	87,869,673	19.2	86,513,434	18.4	1,356,239	101.6
4	積立債	1,674,389	0.4	1,598,291	0.3	76,098	104.8
5	投資及び立出資金	53,455,929	11.7	150,000	0.0	△ 150,000	皆減
6	貸付金	1,784,087	0.4	58,799,137	12.5	△ 5,343,208	90.9
7	繰上金	41,000	0.0	1,953,268	0.4	△ 169,181	91.3
8	予備計	457,905,670	100.0	470,952,386	100.0	△ 13,046,716	100.0

電気事業会計試算表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
41,982,509,339	42,529,736,784	水 力 発 電 設 備	547,227,445	
40,524,276	40,524,276	送 電 設 備		
258,931,386	282,645,389	業 務 設 備	23,714,003	
	59,516,449	減 価 償 却 累 計 額	28,846,384,348	28,786,867,899
2,031,886,499	2,177,145,503	事 業 外 固 定 資 産	145,259,004	
6,399,539,358	6,540,536,776	長 期 貸 付 金	140,997,418	
324,240	365,730	長 期 前 払 費 用	41,490	
100,000,000	100,000,000	そ の 他 投 資		
		流 動 資 産		
14,948,584,265	19,551,072,370	現 金 預 金	4,602,488,105	
322,575,335	4,328,882,707	未 収 金	4,006,307,372	
4,345,769	13,356,989	貯 蔵 品	9,011,220	
70,502,234	95,502,234	短 期 貸 付 金	25,000,000	
239,400	21,951,961	前 払 費 用	21,712,561	
355,466,400	911,466,700	前 払 金	556,000,300	
	143,542,453	仮払消費税及び地方消費税	143,542,453	
		固 定 負 債		
	167,397,016	企 業 債	1,248,873,338	1,081,476,322
	2,198,000	リ ー ス 債 務	6,594,000	4,396,000
	1,369,038,175	引 当 金	2,964,053,536	1,595,015,361
		そ の 他 固 定 負 債	100,000,000	100,000,000
		流 動 負 債		
	211,861,132	企 業 債	379,258,148	167,397,016
	1,978,200	リ ー ス 債 務	3,862,200	1,884,000
	137,983,178	未 払 金	341,235,973	203,252,795
	74,754,418	未 払 費 用	76,903,620	2,149,202
	61,160,880	引 当 金	568,349,297	507,188,417
	187,408,382	そ の 他 流 動 負 債	187,747,528	339,146
	281,377,172	仮受消費税及び地方消費税	281,377,172	
		繰 延 収 益		
	1,025,232,918	長 期 前 受 金	2,309,655,292	1,284,422,374
74,467,222	1,023,902,546	収 益 化 累 計 額	949,435,324	
		資 本 金	24,703,378,823	24,703,378,823
		剰 余 金		
	2,195,924,895	資 本 剰 余 金	2,203,354,843	7,429,948
	1,377,151,112	利 益 剰 余 金	8,774,889,414	7,397,738,302
	8,372,072	電 気 事 業 収 益	3,939,732,022	3,931,359,950
	71,853	営 業 収 益	3,476,590,847	3,476,518,994
	7,864,445	財 務 収 益	13,365,467	13,365,467
	435,774	事 業 外 収 益	136,166,527	128,302,082
	3,203,658,286	特 別 利 益	313,609,181	313,173,407
3,184,399,832		電 気 事 業 費 用	19,258,454	
2,744,457,581	2,762,940,618	営 業 費 用	18,483,037	
42,067,225	42,067,225	財 務 費 用		
90,245,016	91,020,433	事 業 外 費 用	775,417	
307,630,010	307,630,010	特 別 損 失		
69,774,295,555	88,125,644,703	合 計	88,125,644,703	69,774,295,555

温泉事業会計試算表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
1,789,171,122	1,891,741,163	有 形 固 定 資 産	102,570,041	
1,718,954	1,746,724	無 形 固 定 資 産	27,770	
	2,432,586	減 価 償 却 累 計 額	943,180,544	940,747,958
228,280	8,310,746	投 資 そ の 他 の 資 産	8,082,466	
		流 動 資 産		
673,337,268	928,512,671	現 金 預 金	255,175,403	
22,261,328	205,436,682	未 収 金	183,175,354	
270,752	1,429,104	貯 蔵 品	1,158,352	
889	889	前 払 費 用		
58,430,000	70,616,400	前 払 金	12,186,400	
515	200,515	そ の 他 流 動 資 産	200,000	
	7,126,061	仮払消費税及び地方消費税	7,126,061	
		固 定 負 債		
		そ の 他 固 定 負 債	400,000	400,000
		流 動 負 債		
	27,214,823	未 払 金	41,215,546	14,000,723
	1,977,490	未 払 費 用	1,977,829	339
	4,706,995	引 当 金	20,003,573	15,296,578
	5,154,916	そ の 他 流 動 負 債	11,522,792	6,367,876
	11,125,417	仮受消費税及び地方消費税	11,125,417	
		繰 延 収 益		
	239,593,227	長 期 前 受 金	390,833,091	151,239,864
7,498,612	8,083,617	収 益 化 累 計 額	585,005	
		資 本 金	1,045,575,716	1,045,575,716
		剰 余 金		
	390,833,091	資 本 剰 余 金	390,863,905	30,814
	112,811,545	利 益 剰 余 金	466,933,855	354,122,310
	56,767	温 泉 事 業 収 益	152,588,209	152,531,442
	7,452	営 業 収 益	143,458,308	143,450,856
	49,315	営 業 外 収 益	9,129,901	9,080,586
127,395,900	130,330,970	温 泉 事 業 費 用	2,935,070	
124,742,266	127,677,336	営 業 費 用	2,935,070	
1,639	1,639	営 業 外 費 用		
2,651,995	2,651,995	特 別 損 失		
2,680,313,620	4,049,442,399	合 計	4,049,442,399	2,680,313,620

地域振興事業会計試算表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,211,503,544	7,215,917,383	有形固定資産	4,413,839	
2,349,150	2,385,350	無形固定資産	36,200	
	4,193,147	減価償却累計額	4,737,380,331	4,733,187,184
		流 動 資 産		
39,363,685	338,394,508	現 金 預 金	299,030,823	
51,000	187,258,811	未 収 金	187,207,811	
1,373,738	1,419,903	貯 蔵 品	46,165	
	184,260	前 払 費 用	184,260	
	7,726,000	前 払 金	7,726,000	
	1,109,049	仮払消費税及び地方消費税	1,109,049	
		固 定 負 債		
	92,834,998	他会計借入金	6,011,374,356	5,918,539,358
		流 動 負 債		
	25,000,000	一 時 借 入 金	25,000,000	
	118,609,727	他会計借入金	189,111,961	70,502,234
	3,053,795	未 払 金	9,559,865	6,506,070
		引 当 金	14,187,442	14,187,442
	162,000	その他流動負債	162,000	
	12,002,799	仮受消費税及び地方消費税	12,002,799	
		繰 延 収 益		
	88,461,450	長 期 前 受 金	96,600,000	8,138,550
3,308,550	3,308,550	収益化累計額		
		資 本 金	25,000,000	25,000,000
		剰 余 金		
	96,600,000	資 本 剰 余 金	104,055,531	7,455,531
3,532,097,902	3,532,097,902	利 益 剰 余 金		
		地域振興事業収益	153,388,354	153,388,354
		営 業 収 益	150,002,603	150,002,603
		営 業 外 収 益	3,385,751	3,385,751
146,857,154	146,880,326	地域振興事業費用	23,172	
146,190,344	146,213,516	営 業 収 益	23,172	
666,810	666,810	営 業 外 費 用		
10,936,904,723	11,877,599,958	合 計	11,877,599,958	10,936,904,723

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体にに対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙

や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担

いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。

